

◆ 滋賀県 ◆

景況調査結果報告書

平成 29 年度第 2・四半期

(平成 29 年 7 月～9 月)

目 次	
概要	1
企業調査	6
今期の状況	7
大企業	12
中小企業	14
製造業	16
建設業	18
卸売業	20
小売業	22
サービス業	24
大津地域	26
南部地域	28
甲賀地域	30
東近江地域	32
湖東地域	34
湖北地域	36
高島地域	38
集計表	40
景気調査	44
追加調査	53

滋賀県商工観光労働部商工政策課

滋賀県景況調査（平成 29 年 7 月～9 月期）結果報告書（概要版）

■ 企業調査

1 結果概要

(1) 今期（平成 29 年 7 月～9 月期）の県内企業の景況（前期（平成 29 年 4 月～6 月期）との比較）

- ・ 業況、生産、経常利益の各 DI：マイナス幅が縮小した。
- ・ 売上 DI：マイナスからプラスに転じた。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し不足感が強まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：業況 DI はマイナス幅が縮小した。

(3) 業種別

- ・ 製造業、小売業：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 建設業、卸売業：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ サービス業：業況 DI はプラス幅が拡大した。

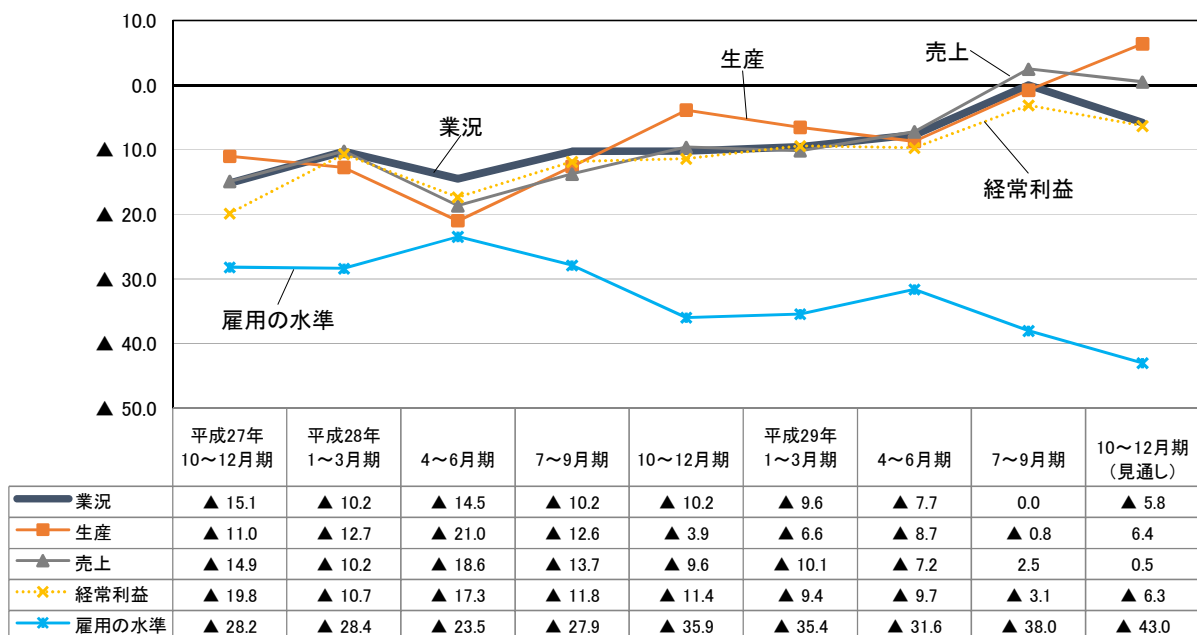
(4) 地域別

- ・ 大津地域、湖東地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 南部地域：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 甲賀地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 東近江地域、湖北地域：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。

(5) 来期（平成 29 年 10 月～12 月期）の見通し

- ・ 業況、経常利益の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 売上 DI：プラス幅が縮小する見通し。
- ・ 生産 DI：マイナスからプラスに転じる見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

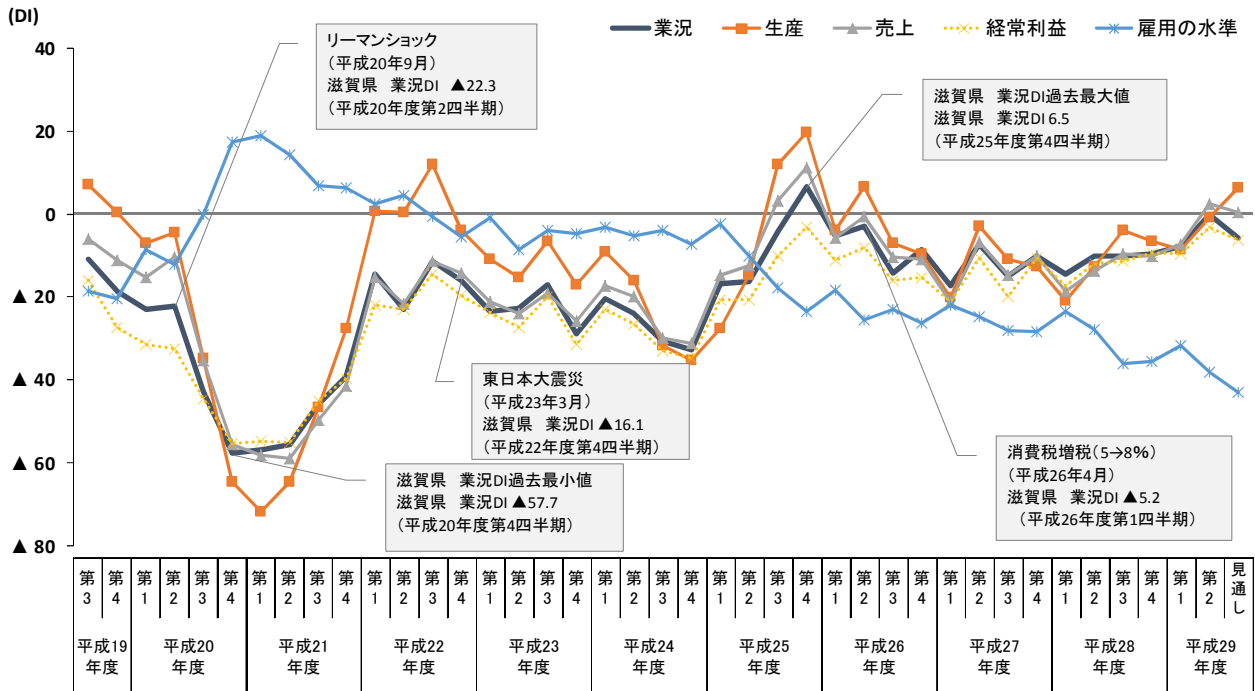
各種 DI の動き（実績）と来期の見通し



各種DIの動き（実績）と来期の見通し

	業況		業況(見通し)		生産		売上		採算		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全産業	0.0	7.7	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 0.8	7.9	2.5	9.7	▲ 3.1	6.6	▲ 38.0	▲ 6.4
製造業	▲ 0.4	9.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 0.8	7.9	0.0	9.9	▲ 2.3	8.0	▲ 32.3	▲ 3.4
建設業	4.8	10.2	▲ 10.5	▲ 15.3	-	-	▲ 7.4	8.6	▲ 2.8	4.0	▲ 50.5	▲ 7.8
卸売業	6.3	18.3	2.1	▲ 4.2	-	-	8.3	20.2	▲ 2.1	14.6	▲ 30.6	▲ 8.1
小売業	▲ 16.6	7.7	▲ 23.4	▲ 6.8	-	-	▲ 1.5	22.8	▲ 9.1	19.1	▲ 32.8	2.2
サービス業	2.7	1.9	▲ 4.1	▲ 6.8	-	-	14.0	4.9	▲ 2.7	0.1	▲ 43.2	▲ 10.3
大企業	20.0	▲ 7.7	7.7	▲ 12.3	66.6	56.6	50.0	22.3	20.0	14.5	▲ 65.0	▲ 20.5
中小企業	▲ 1.4	7.4	▲ 6.8	▲ 5.4	▲ 4.9	4.5	▲ 0.7	7.5	▲ 4.7	5.5	▲ 36.2	▲ 5.0
大津地域	0.0	5.3	▲ 5.8	▲ 5.8	0.0	▲ 2.8	4.7	7.9	0.9	13.5	▲ 41.9	▲ 4.9
南部地域	6.1	6.1	0.0	▲ 6.1	6.7	5.5	6.0	3.6	▲ 2.2	2.1	▲ 38.1	▲ 2.9
甲賀地域	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 3.6	▲ 12.8	8.7	▲ 1.1	4.3	▲ 5.7	4.1	▲ 34.1	▲ 5.8
東近江地域	2.9	7.4	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 2.3	8.8	▲ 0.9	8.1	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 36.4	▲ 5.8
湖東地域	▲ 15.7	15.9	▲ 16.4	▲ 0.7	▲ 12.0	22.8	▲ 4.6	32.2	▲ 16.9	16.4	▲ 46.0	▲ 9.8
湖北地域	7.1	26.7	1.8	▲ 5.3	12.9	12.9	7.1	18.8	8.8	30.3	▲ 32.2	▲ 7.2
高島地域	▲ 11.5	3.3	▲ 23.5	▲ 12.0	▲ 9.1	0.9	2.8	10.2	▲ 11.2	▲ 0.1	▲ 36.1	▲ 25.4

DIの推移：平成19年度第3四半期～29年度第2四半期



2 調査概要

- ①調査期間……平成29年7月～9月
 ②調査客体……県内の事業所
 ③調査方法……郵送アンケートおよび訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数

() の数字は大企業数

	合計	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
合計	654(40)	266(15)	113(4)	49(2)	67(8)	159(11)
産業費別比率	100.0%	40.7%	17.3%	7.5%	10.2%	24.3%
大津地域	106(13)	28(3)	16(1)	10(1)	19(6)	33(2)
南部地域	187(12)	76(7)	31(2)	11(0)	19(1)	50(2)
甲賀地域	91(4)	48(3)	14(0)	5(0)	6(0)	18(1)
東近江地域	110(1)	45(0)	25(0)	11(0)	8(0)	21(1)
湖東地域	66(6)	26(2)	12(0)	6(1)	5(1)	17(2)
湖北地域	58(3)	32(0)	6(1)	5(0)	6(0)	9(2)
高島地域	36(1)	11(0)	9(0)	1(0)	4(0)	11(1)

■景気調査

1 結果概要

(1) 全体の景気の水準 DI : ▲15.5(マイナス幅縮小)

<調査客体別>

- ・販売関連 DI : ▲36.4(マイナス幅縮小)
- ・サービス関連 DI : ▲15.1(マイナス幅縮小)
- ・雇用関連 DI : 12.8(プラス幅縮小)

(2) 3か月前と比較した全体の景気の方向性 DI : 5.1(プラスに転じた)

<調査客体別>

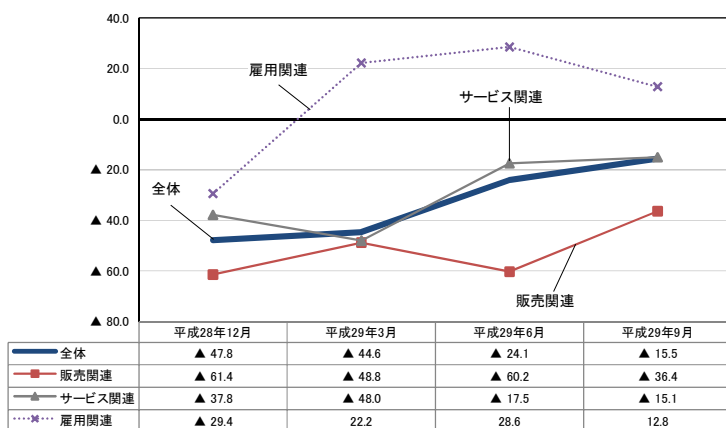
- ・販売関連 DI : 32.1(プラスに転じた)
- ・サービス関連 DI : ▲9.1(マイナスに転じた)
- ・雇用関連 DI : 0.0(プラス幅が縮小した)

(3) 3か月先の見通しに関する全体の景気の方向性 DI : 3.6(プラス幅縮小の見通し)

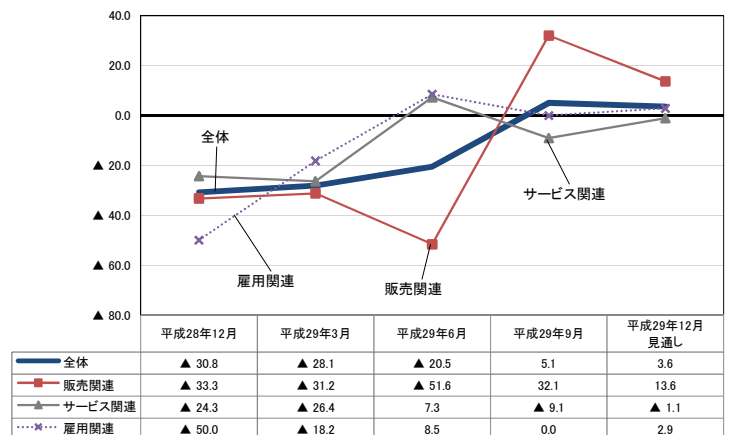
<調査客体別>

- ・販売関連 DI : 13.6(プラス幅縮小の見通し)
- ・サービス関連 DI : ▲1.1(マイナス幅縮小の見通し)
- ・雇用関連 DI : 2.9(プラス幅拡大の見通し)

景気の水準 DI



景気の方向性 DI



2 調査概要

①調査期間・・・平成29年9月1日を基準日とする前後1週間

②調査客体・・・県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向に敏感に反応する現象を観察できる職種

<販売関連>

大型小売店、コンビニエンスストア、家電量販店、商店街などに就業する者

<サービス関連>

ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者

<雇用関連>

公共的施設、人材派遣業に就業する者

③調査方法・・・郵送によるアンケート調査

④回収状況・・・122件

※DIの算出方法

各評価の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに各評価の構成割合を出します。そのうえで、好転（良い、やや良い）の割合から悪化（やや悪い、悪い）の割合を差し引いてDIを算出します。

評価	「良い」 (あるいは「良くなっている」)	「やや良い」 (あるいは「やや良くなっている」)	「どちらとも言えない」	「やや悪い」 (あるいは「やや悪くなっている」)	「悪い」 (あるいは「悪くなっている」)
ウェイト	3	2	1	2	3

企 業 調 査

今期の状況

天気図の見方

業況 DI の数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30 ≤ DI (特に好調)	15 ≤ DI < 30 (好調)	0 ≤ DI < 15 (やや好調)	▲ 15 ≤ DI < 0 (やや不振)	▲ 30 ≤ DI < ▲ 15 (不振)	DI < ▲ 30 (きわめて不振)

<企業規模別>

全 体



業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はマイナスからプラスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

大 企 業



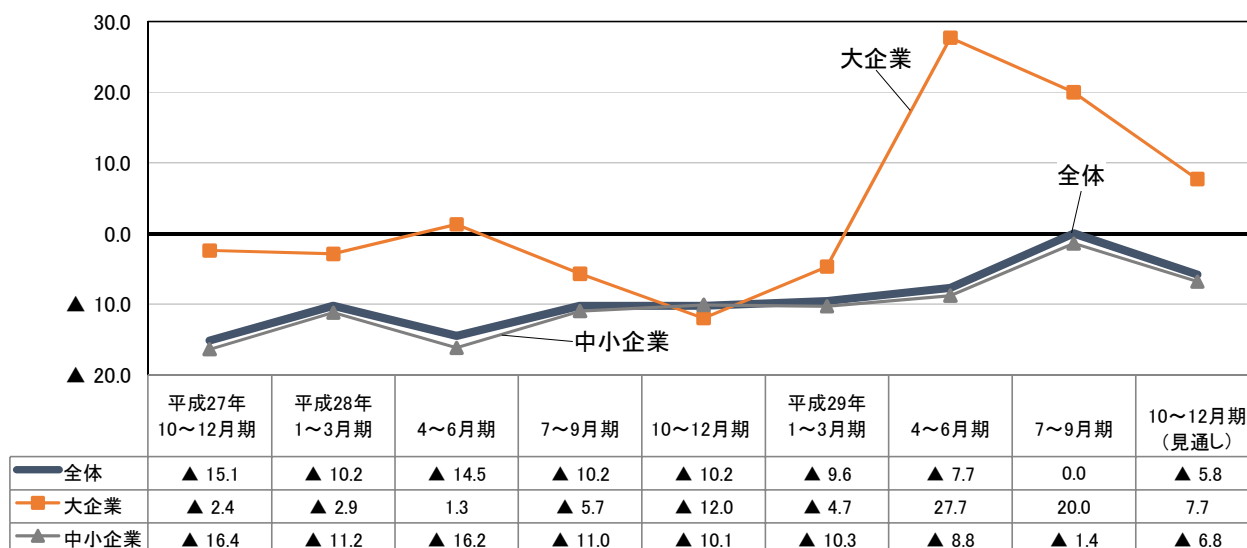
業況 DI は前期に比べプラス幅が縮小した。売上 DI、経常利益 DI はともにプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

中 小 企 業



業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>

製造業



業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。生産 DI、売上 DI、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

建設業



業況 DI は前期のマイナスからプラスに転じた。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期のプラスからマイナスに転じる見通しである。

卸売業



業況 DI は前期のマイナスからプラスに転じた。売上 DI はマイナスからプラスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

小売業



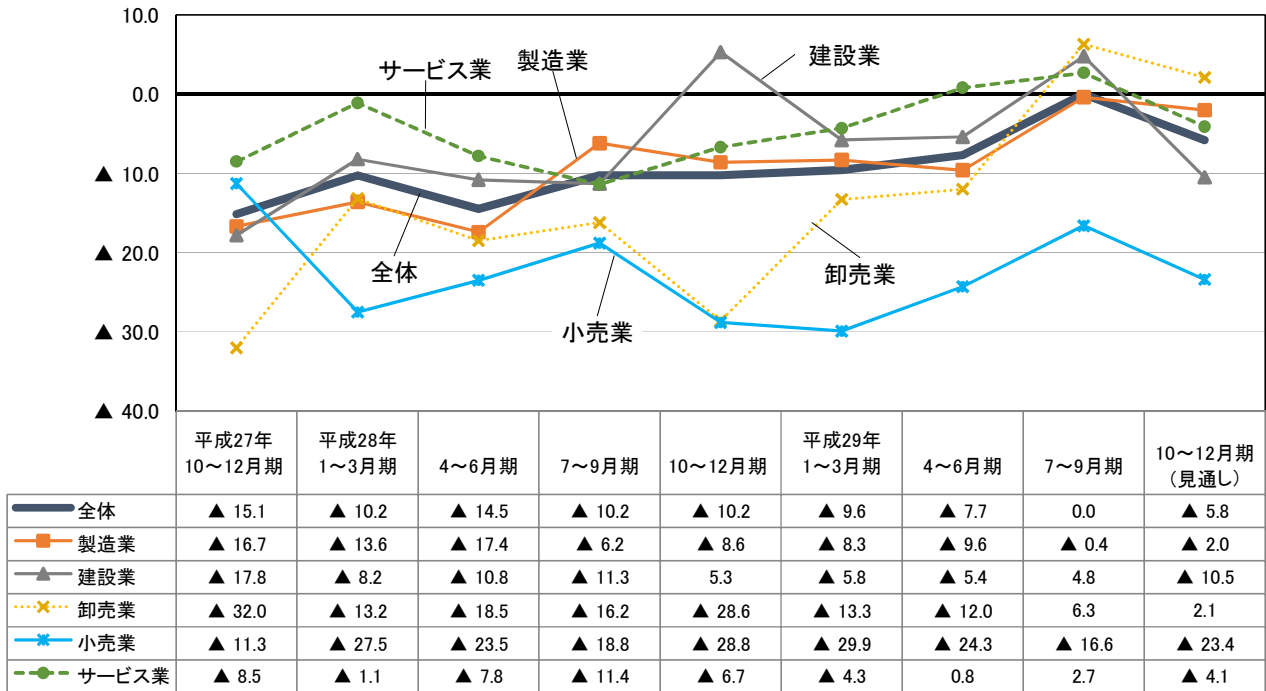
業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

サービス業



業況 DI は前期に比べプラス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が拡大し、経常利益 DI は若干ながらマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期のプラスからマイナスに転じる見通しである。

業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



<地域別>

大津地域



業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

南部地域



業況 DI は前期に比べプラス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が拡大し、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

甲賀地域



業況 DI は若干ながらマイナス幅が拡大した。売上 DI、経常利益 DI はともに前期に比べマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

東近江地域



業況 DI は前期のマイナスからプラスに転じた。売上 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期のプラスからマイナスに転じる見通しである。

湖東地域



業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

湖北地域



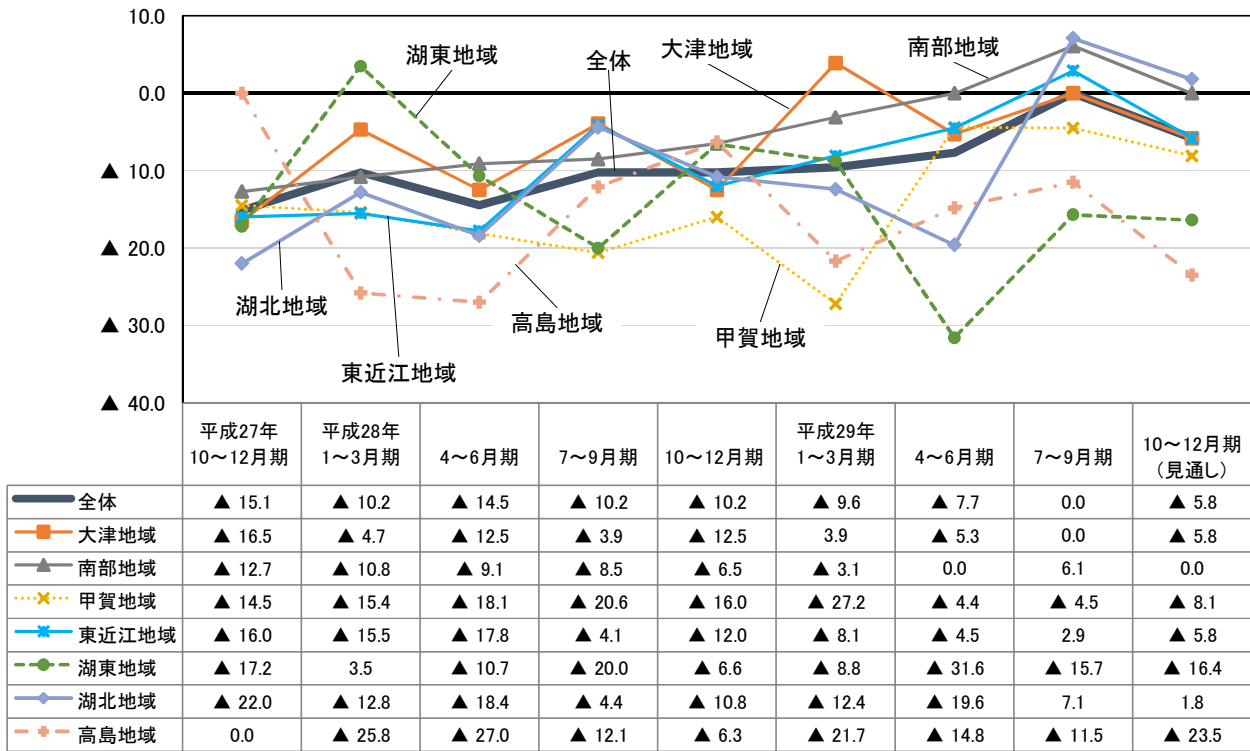
業況 DI は前期のマイナスからプラスに転じた。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

高島地域

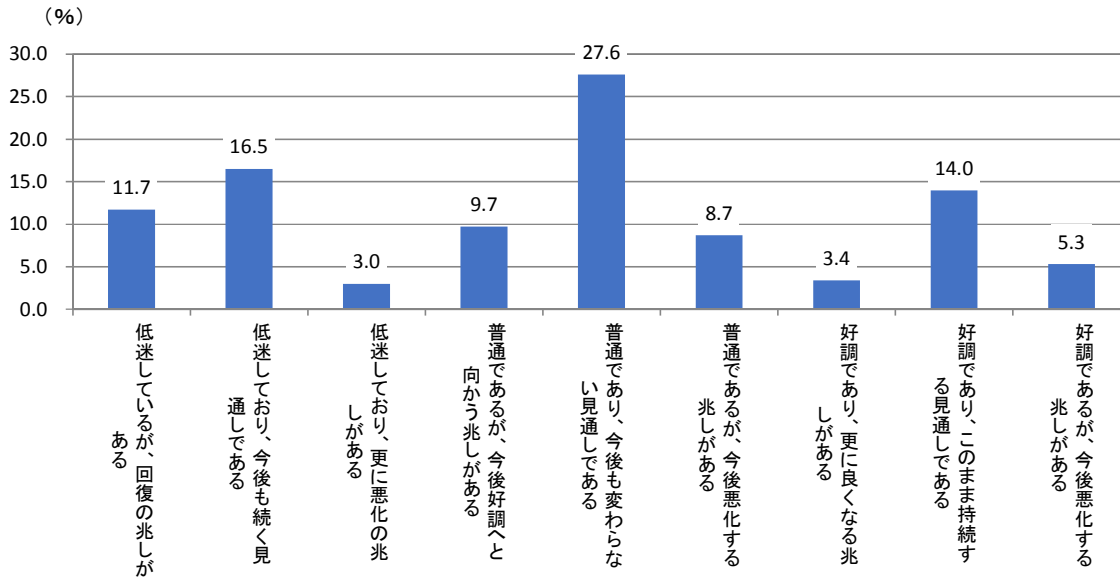


業況 DI は前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はマイナスからプラスに転じ、経常利益 DI は若干ながらマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

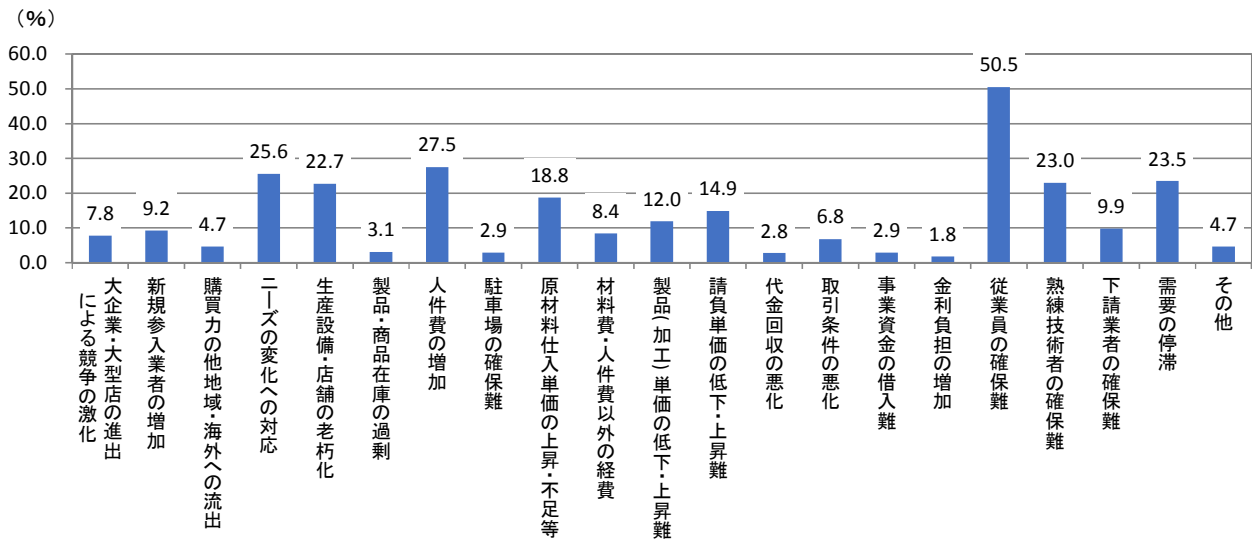
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



大 企 業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 7.7 ポイント減の 20.0 とプラス幅が縮小した。生産 DI は 56.6 ポイント増の 66.6、売上 DI は 22.3 ポイント増の 50.0、経常利益 DI は 14.5 ポイント増の 20.0 とそれぞれプラス幅が拡大した。引合 DI は 1.2 ポイント減の 28.2 とプラス幅が縮小した。採算の水準 DI は 25.6 ポイント増の 70.0 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 12.3 ポイント減の 7.7 とプラス幅が縮小する見通しである。生産 DI は 9.4 ポイント減の 57.2、売上 DI は 21.8 ポイント減の 28.2、経常利益 DI は 2.1 ポイント減の 17.9 とそれぞれプラス幅が縮小する見通しである。引合 DI は 2.5 ポイント増の 30.7 とプラス幅が拡大する見通しである。採算の水準 DI は 5.0 ポイント減の 65.0 とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 18.3 ポイント減の▲4.0 とプラスからマイナスに転じた。

来期は、今期に比べ 4.3 ポイント減の▲8.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 20.5 ポイント減の▲65.0 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 7.5 ポイント減の▲72.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 13.0 ポイント増の 7.5 とマイナスからプラスに転じた。長期資金借入難易度 DI は 9.5 ポイント増の 15.0、短期資金借入難易度 DI は 12.0 ポイント増の 17.5 とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は増減なく 7.5 と今期と変わらない見通しである。長期資金借入難易度 DI は増減なく 15.0 と今期と変わらない見通しである。短期資金借入難易度 DI は 2.5 ポイント減の 15.0 とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

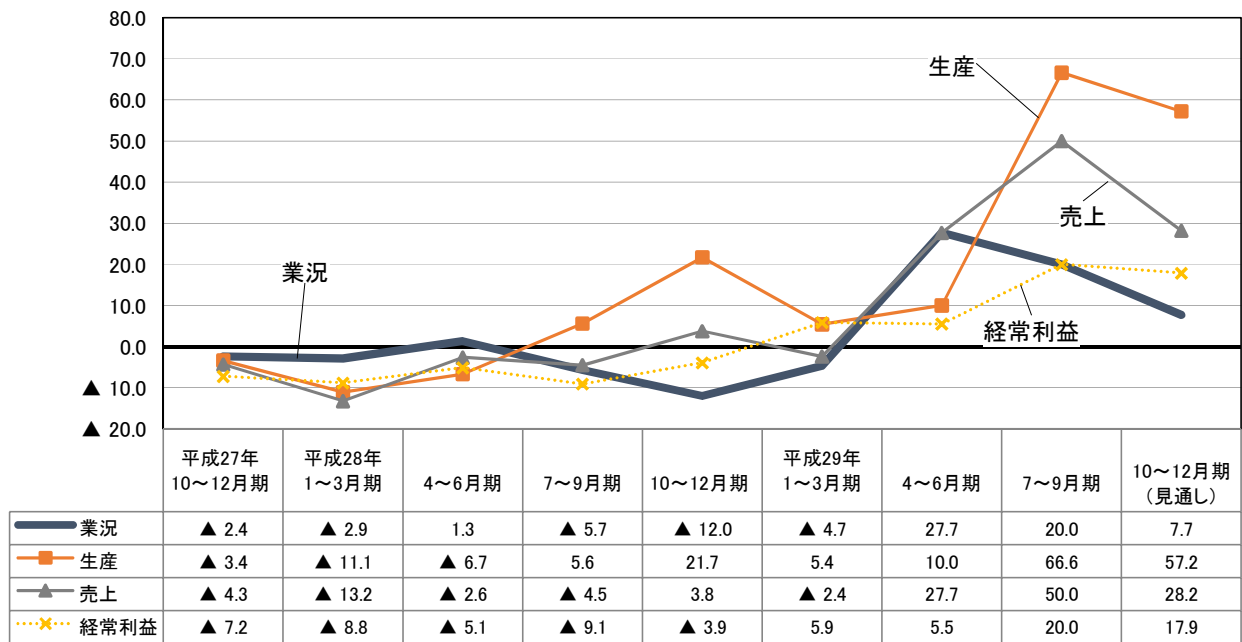
設備投資実施企業割合は前期に比べ 1.9 ポイント減の 48.1%と減少した。

来期は、今期に比べ 11.2 ポイント増の 59.3%と増加する見通しである。

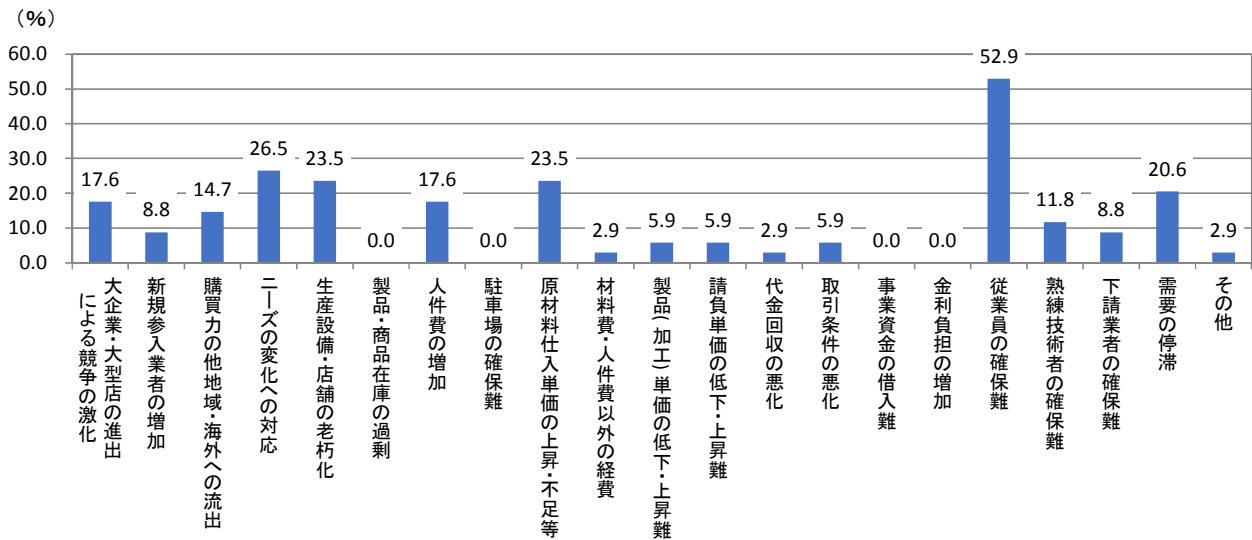
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 52.9%、2 位が「ニーズの変化への対応」で 26.5%、3 位が「生産設備・店舗の老朽化」、「原材料仕入単価の上昇・不足等」で、同率の 23.5%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



中小企業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 7.4 ポイント増の▲1.4 とマイナス幅が縮小した。生産 DI は 4.5 ポイント増の▲4.9、売上 DI は 7.5 ポイント増の▲0.7、経常利益 DI は 5.5 ポイント増の▲4.7、引合 DI は 9.2 ポイント増の▲3.7 とそれぞれマイナス幅が縮小した。採算の水準 DI は 14.3 ポイント増の 31.7 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 5.4 ポイント減の▲6.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 8.3 ポイント増の 3.4 とマイナスからプラスに転じる見通しである。売上 DI は 0.7 ポイント減の▲1.4、経常利益 DI は 3.2 ポイント減の▲7.9 とともにマイナス幅が拡大する見通しである。引合 DI は 0.7 ポイント増の▲3.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。採算の水準 DI は 0.9 ポイント減の 30.8 とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 4.5 ポイント増の▲3.0 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 3.1 ポイント減の▲6.1 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 5.0 ポイント減の▲36.2 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 4.8 ポイント減の▲41.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 2.3 ポイント減の▲4.0 とマイナス幅が拡大した。長期資金借入難易度 DI は 10.7 ポイント増の 16.2、短期資金借入難易度 DI は 8.1 ポイント増の 20.4 とともにプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 0.7 ポイント増の▲3.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 3.9 ポイント減の 12.3、短期資金借入難易度 DI は 5.3 ポイント減の 15.1 とともにプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

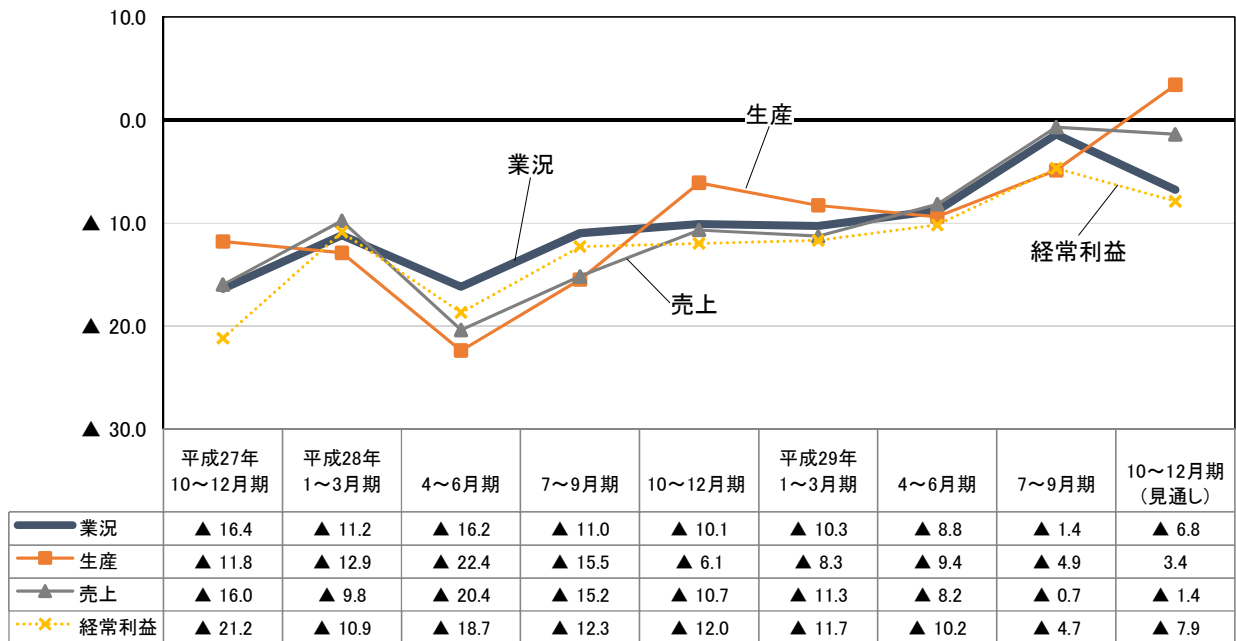
設備投資実施企業割合は前期に比べ 4.1 ポイント増の 28.4% と増加した。

来期は、今期に比べ 0.6 ポイント減の 27.8% と減少する見通しである。

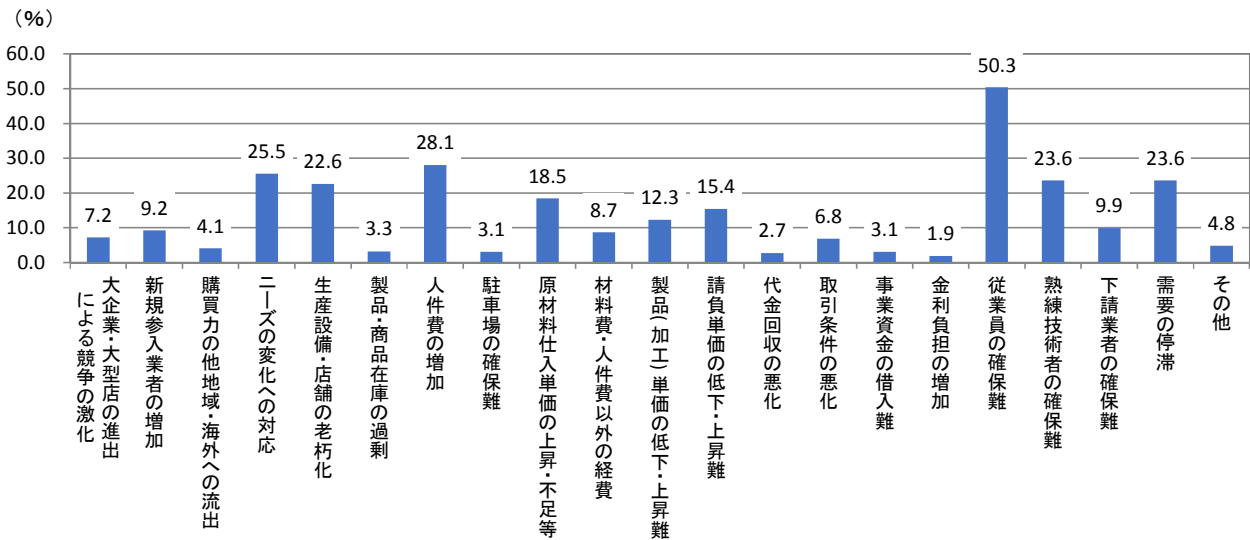
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 50.3%、2 位が「人件費の増加」で 28.1%、3 位が「ニーズの変化への対応」で 25.5% であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



製 造 業

<前期> <今期> <来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 9.2 ポイント増の▲0.4 とマイナス幅が縮小した。生産 DI は 7.9 ポイント増の▲0.8、売上 DI は 9.9 ポイント増の 0.0、経常利益 DI は 8.0 ポイント増の▲2.3 とマイナス幅が縮小した。引合 DI は 12.5 ポイント増の 0.8 とマイナスからプラスに転じた。採算の水準 DI は 17.4 ポイント増の 33.5 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 1.6 ポイント減の▲2.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 7.2 ポイント増の 6.4 とマイナスからプラスに転じる見通しである。売上 DI は 4.7 ポイント増の 4.7 とプラス幅が拡大する見通しである。経常利益 DI は 2.0 ポイント減の▲4.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。引合 DI は 2.7 ポイント増の 3.5 とプラス幅が拡大する見通しである。採算の水準 DI は 1.4 ポイント減の 32.1 とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 4.0 ポイント増の▲3.6 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 2.2 ポイント減の▲5.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 3.4 ポイント減の▲32.3 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 4.4 ポイント減の▲36.7 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 0.3 ポイント減の▲3.0 とマイナス幅が拡大した。長期資金借入難易度 DI は 11.8 ポイント増の 14.4、短期資金借入難易度 DI は 7.8 ポイント増の 19.0 とともにプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 2.2 ポイント増の▲0.8 とマイナス幅が縮小する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 3.7 ポイント減の 10.7、短期資金借入難易度 DI は 3.7 ポイント減の 15.3 とともにプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

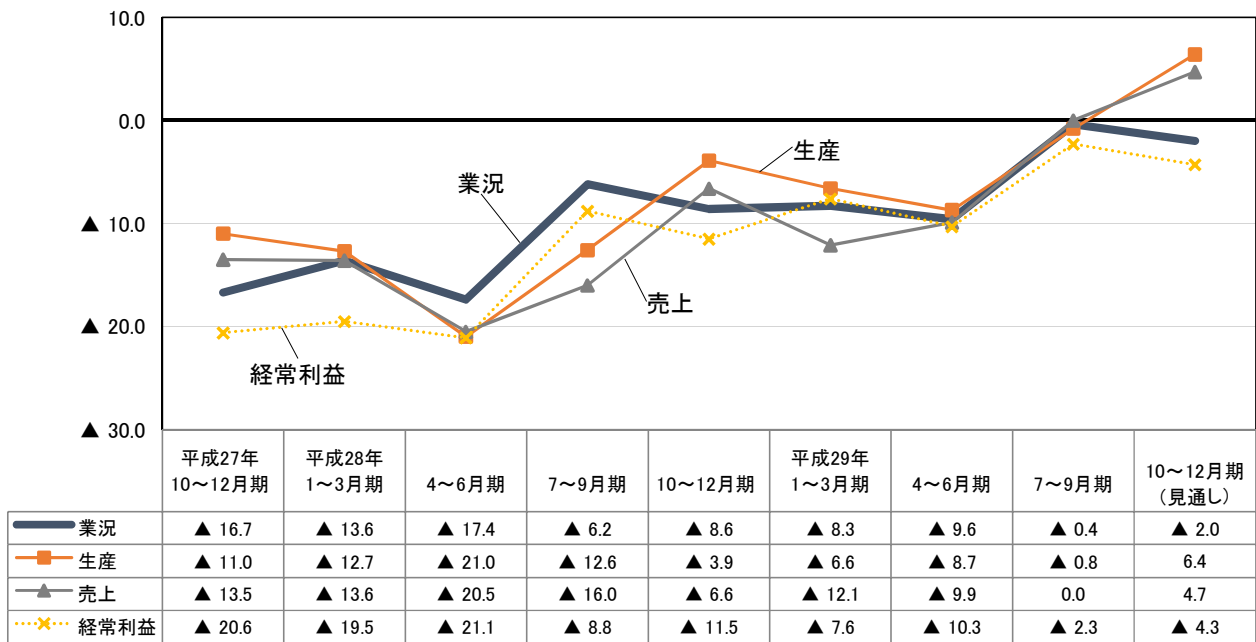
設備投資実施企業割合は前期に比べ 1.8 ポイント増の 32.9%と増加した。

来期は、今期に比べ 0.8 ポイント増の 33.7%と増加する見通しである。

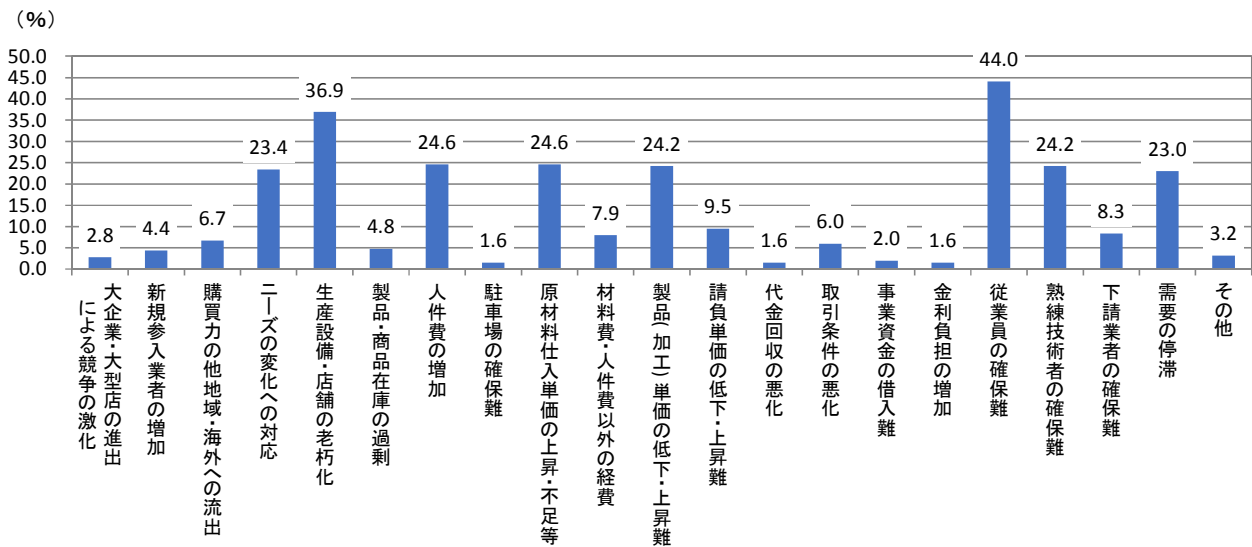
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 44.0%、2 位が「生産設備・店舗の老朽化」で 36.9%、3 位が「人件費の増加」、「原材料仕入単価の上昇・不足等」で、同率の 24.6%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



建設業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 10.2 ポイント増の 4.8 とマイナスからプラスに転じた。売上 DI は 8.6 ポイント増の▲7.4、経常利益 DI は 4.0 ポイント増の▲2.8、引合 DI は 17.9 ポイント増の▲3.7 といずれもマイナス幅が縮小した。採算の水準 DI は 24.2 ポイント増の 34.6 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 15.3 ポイント減の▲10.5 とプラスからマイナスに転じる見通しである。売上 DI は 1.2 ポイント減の▲8.6、経常利益 DI は 6.6 ポイント減の▲9.4 とともにマイナス幅が拡大する見通しである。引合 DI は 1.8 ポイント増の▲1.9 とマイナス幅が縮小する見通しである。採算の水準 DI は 5.3 ポイント減の 29.3 とプラス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 7.8 ポイント減の▲50.5 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 0.4 ポイント減の▲50.9 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 11.0 ポイント減の▲7.0 とプラスからマイナスに転じた。長期資金借入難易度 DI は 8.1 ポイント増の 20.1、短期資金借入難易度 DI は 11.5 ポイント増の 26.6 とともにプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 4.3 ポイント増の▲2.7 とマイナス幅が縮小する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 4.3 ポイント減の 15.8、短期資金借入難易度 DI は 8.8 ポイント減の 17.8 とともにプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

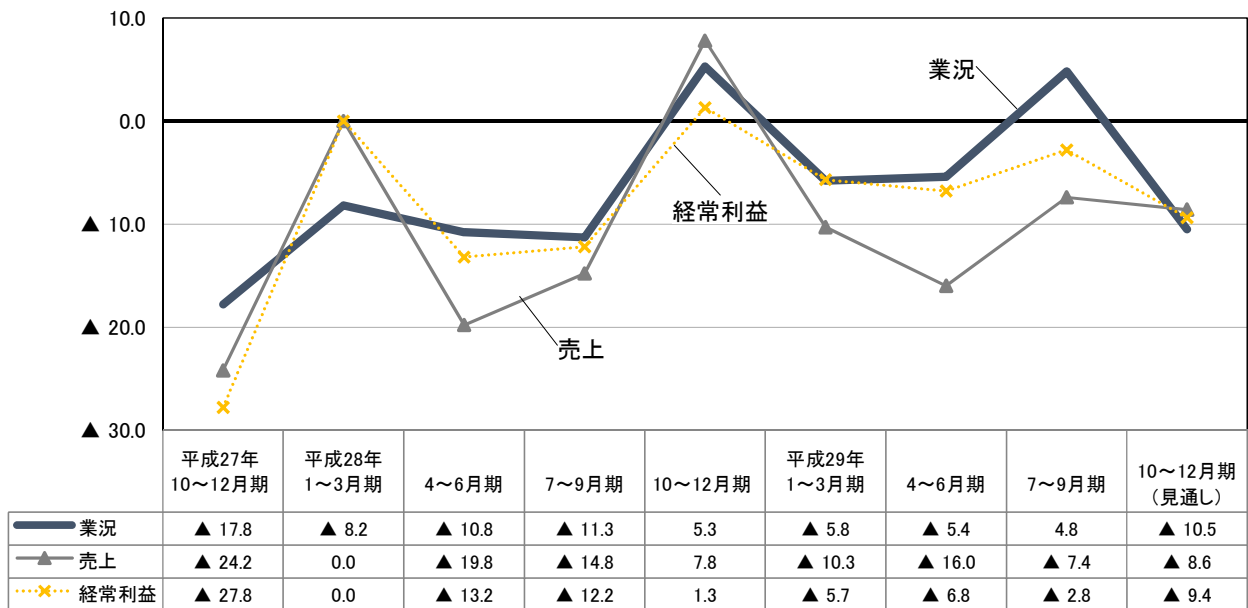
設備投資実施企業割合は前期に比べ 7.8 ポイント増の 28.6%と増加した。

来期は、今期に比べ 3.8 ポイント減の 24.8%と減少する見通しである。

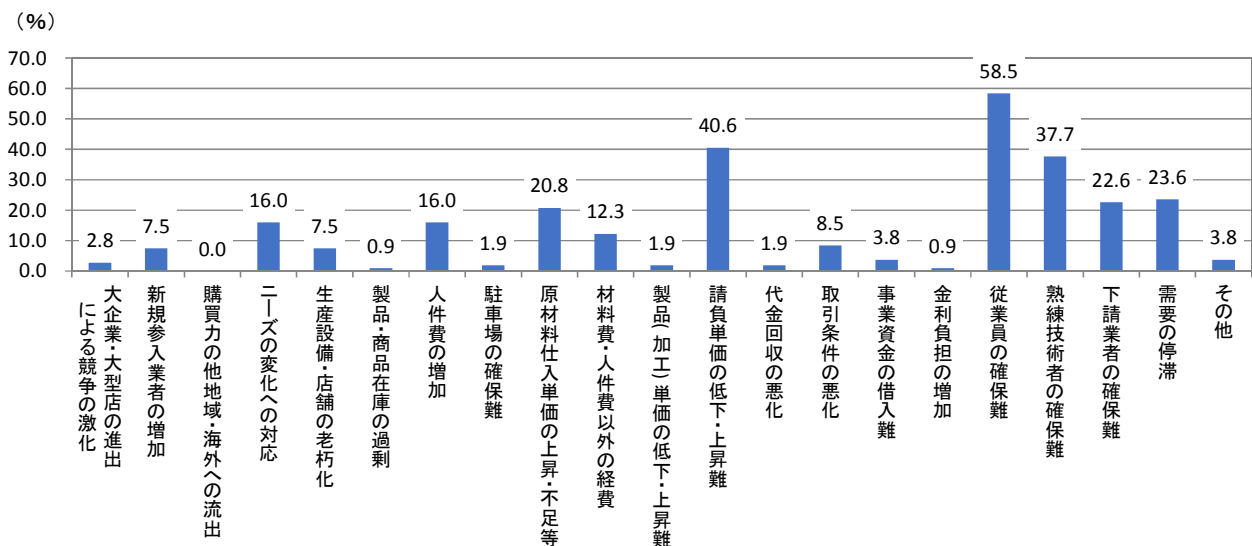
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 58.5%、2 位が「請負単価の低下・上昇難」で 40.6%、3 位が「熟練技術者の確保難」で、37.7%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



卸 売 業

<前期> <今期> <来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 18.3 ポイント増の 6.3、売上 DI は 20.2 ポイント増の 8.3 とともにマイナスからプラスに転じた。経常利益 DI は 14.6 ポイント増の▲2.1 とマイナス幅が縮小した。引合 DI は 2.0 ポイント減の▲16.3 とマイナス幅が拡大した。採算の水準 DI は 9.5 ポイント増の 28.6 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 4.2 ポイント減の 2.1 とプラス幅が縮小する見通しである。売上 DI は 12.4 ポイント減の▲4.1 とプラスからマイナスに転じる見通しである。経常利益 DI は 4.2 ポイント減の▲6.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。引合 DI は 2.0 ポイント増の▲14.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。採算の水準 DI は 12.2 ポイント増の 40.8 とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は増減なく 0.0 と前期と変わらなかった。

来期は、今期に比べ 2.2 ポイント減の▲2.2 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 8.1 ポイント減の▲30.6 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 8.2 ポイント減の▲38.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 11.2 ポイント減の▲4.1 とプラスからマイナスに転じた。長期資金借入難易度 DI は 8.6 ポイント増の 28.6、短期資金借入難易度 DI は 11.4 ポイント増の 33.3 とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 2.0 ポイント増の▲2.1 とマイナス幅が縮小する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 4.1 ポイント減の 24.5、短期資金借入難易度 DI は 6.2 ポイント減の 27.1 とともにプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

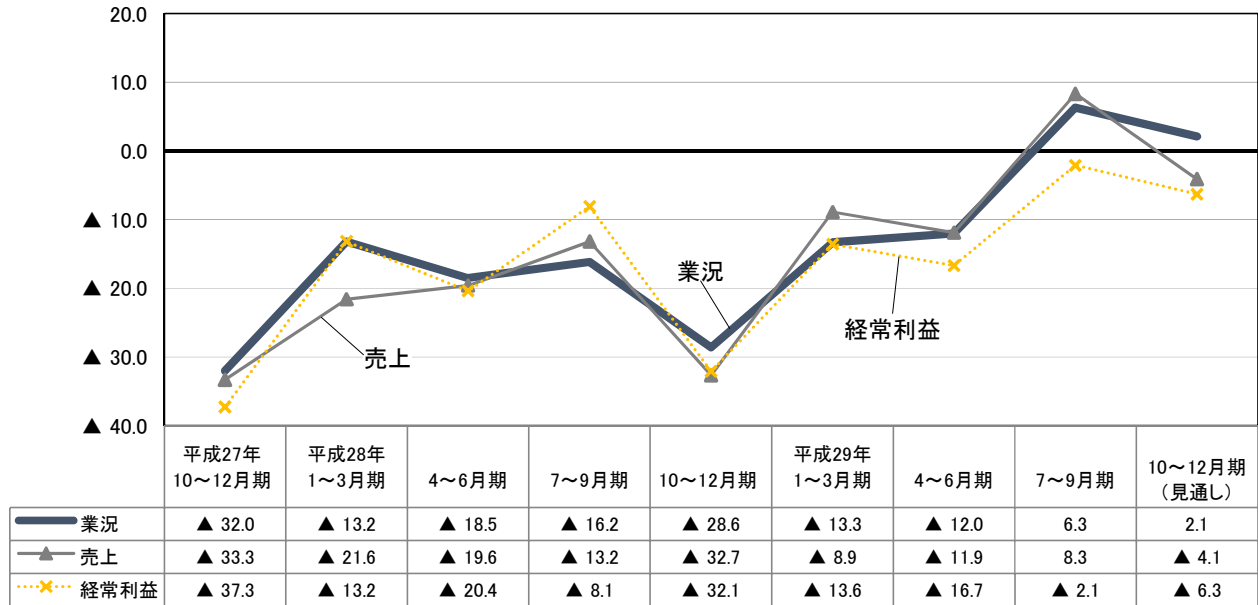
設備投資実施企業割合は前期に比べ 0.9 ポイント増の 27.1%と増加した。

来期は、今期に比べ 7.7 ポイント増の 34.8%と増加する見通しである。

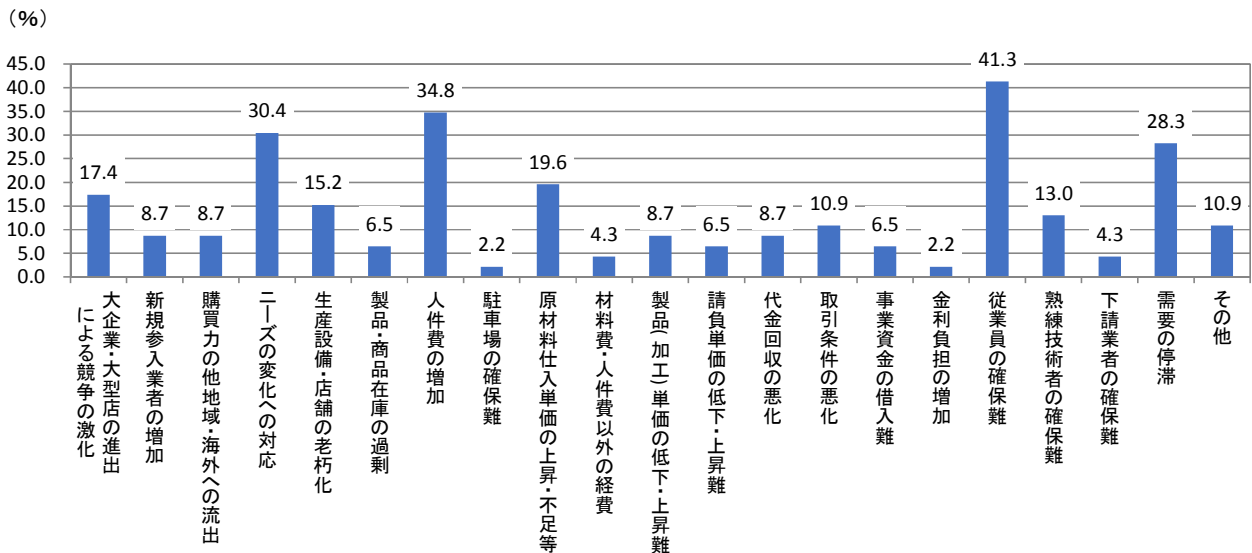
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 41.3%、2 位が「人件費の増加」で 34.8%、3 位が「ニーズの変化への対応」で 30.4%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 7.7 ポイント増の▲16.6 とマイナス幅が縮小した。売上 DI は 22.8 ポイント増の▲1.5、経常利益 DI は 19.1 ポイント増の▲9.1 とともにマイナス幅が縮小した。引合 DI は 15.7 ポイント増の▲9.3 とマイナス幅が縮小した。採算の水準 DI は 12.7 ポイント増の 22.7 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 6.8 ポイント減の▲23.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。売上 DI は 9.7 ポイント減の▲11.2、経常利益 DI は 8.3 ポイント減の▲17.4 とともにマイナス幅が拡大する見通しである。引合 DI は 0.1 ポイント増の▲9.2 とマイナス幅が縮小する見通しである。採算の水準 DI は増減なく 22.7 と今期と変わらない見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 15.2 ポイント増の 1.7 とマイナスからプラスに転じた。

来期は、今期に比べ 7.1 ポイント減の▲5.4 とプラスからマイナスに転じる見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 2.2 ポイント増の▲32.8 とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ 7.5 ポイント減の▲40.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 4.5 ポイント増の▲3.0 とマイナス幅が縮小した。長期資金借入難易度 DI は 18.0 ポイント増の 20.7、短期資金借入難易度 DI は 11.1 ポイント増の 22.5 とともにプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 7.6 ポイント減の▲10.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 4.8 ポイント減の 15.9、短期資金借入難易度 DI は 4.4 ポイント減の 18.1 とともにプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

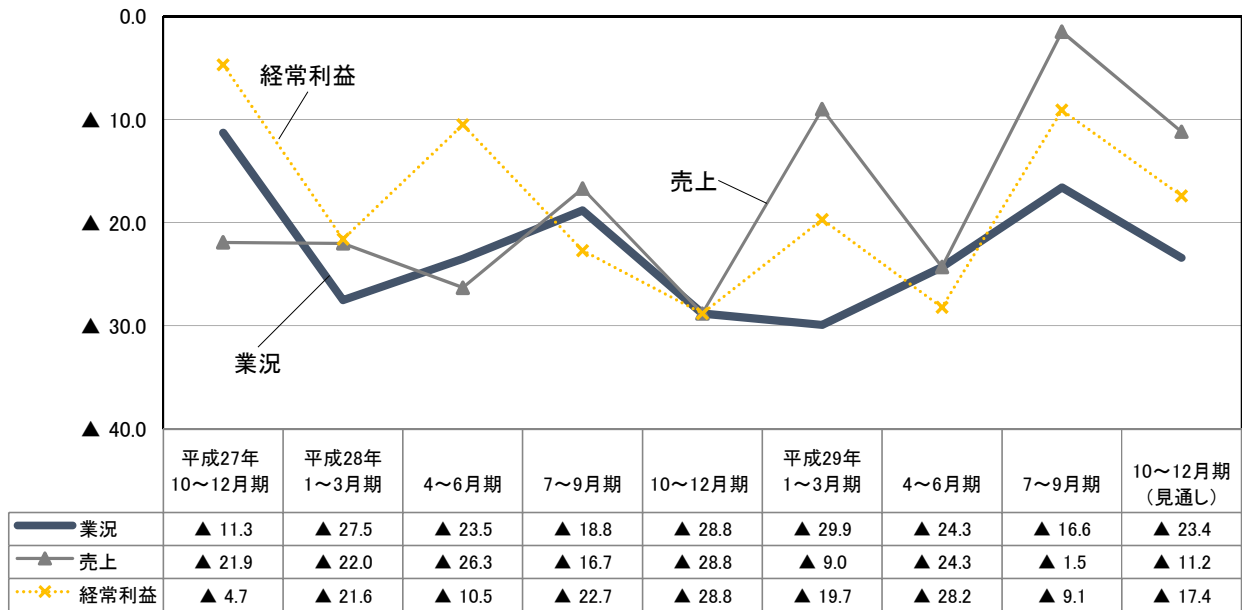
設備投資実施企業割合は前期に比べ 14.1 ポイント増の 26.6%と増加した。

来期は、今期に比べ 3.6 ポイント増の 30.2%と増加する見通しである。

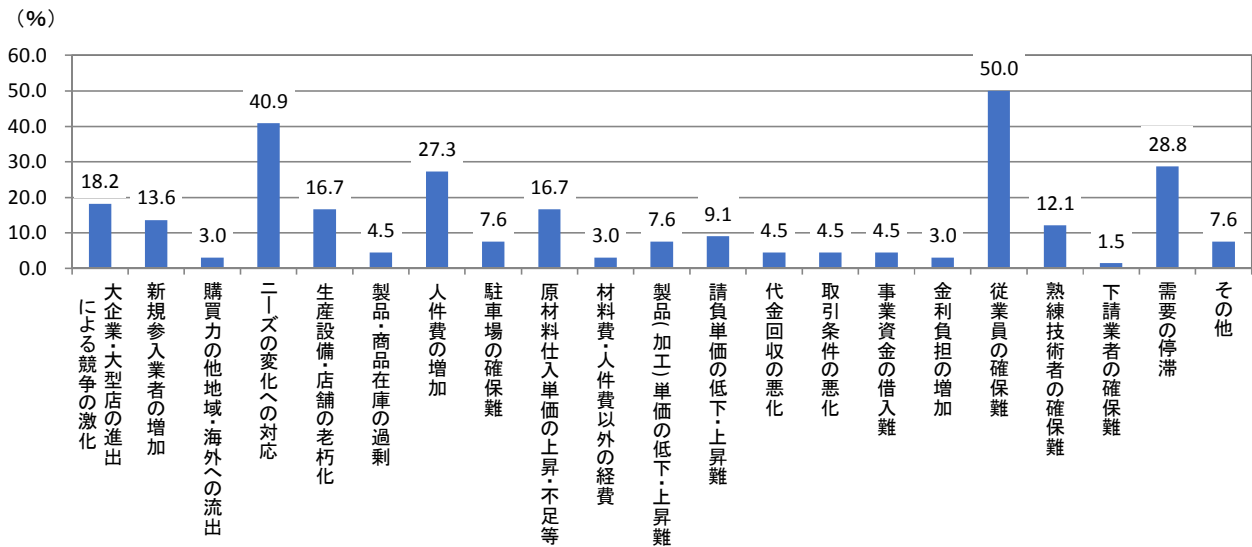
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 50.0%、2 位が「ニーズの変化への対応」で 40.9%、3 位が「需要の停滞」で 28.8%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



サービス業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ1.9ポイント増の2.7とプラス幅が拡大した。売上DIは4.9ポイント増の14.0とプラス幅が拡大した。経常利益DIは0.1ポイント増の▲2.7とマイナス幅が縮小した。引合DIは5.0ポイント増の3.5とマイナスからプラスに転じた。採算の水準DIは12.5ポイント増の41.3とプラス幅が拡大した。

来期は、業況DIは今期に比べ6.8ポイント減の▲4.1とプラスからマイナスに転じる見通しである。売上DIは8.0ポイント減の6.0とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益DIは増減なく▲2.7と今期と変わらない見通しである。引合DIは2.8ポイント減の0.7、採算の水準DIは2.2ポイント減の39.1とともにプラス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ10.3ポイント減の▲43.2とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ7.5ポイント減の▲50.7とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ3.4ポイント増の▲0.7とマイナス幅が縮小した。長期資金借入難易度DIは5.6ポイント増の10.0、短期資金借入難易度DIは3.2ポイント増の12.4とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ1.9ポイント減の▲2.6とマイナス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度DIは2.6ポイント減の7.4、短期資金借入難易度DIは4.7ポイント減の7.7とともにプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

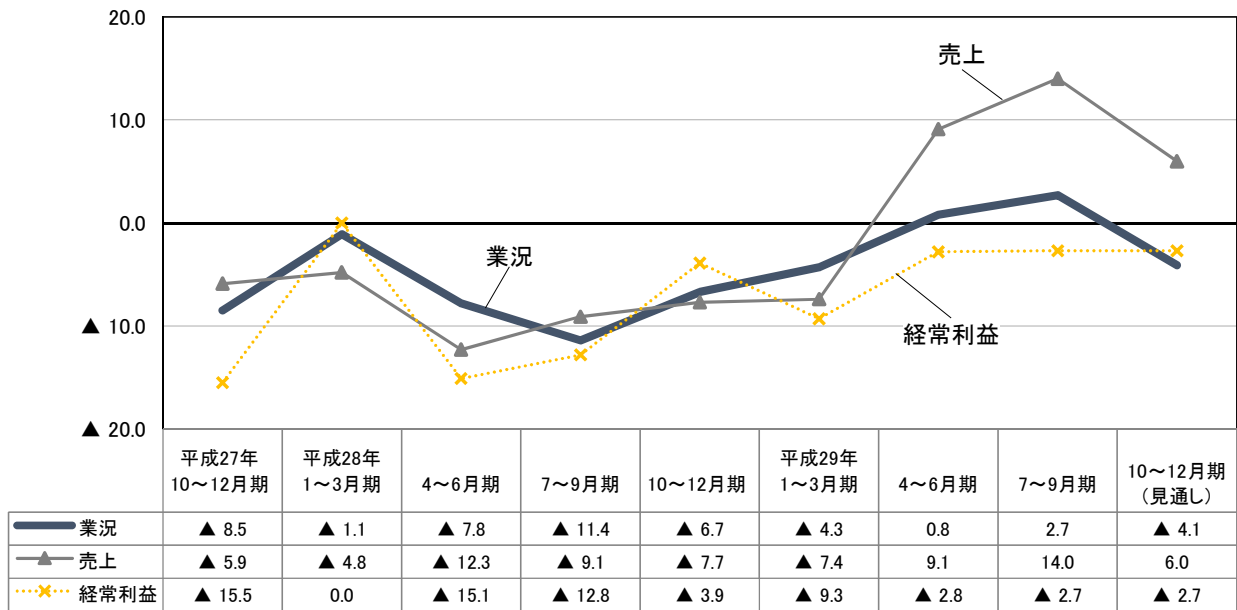
設備投資実施企業割合は前期に比べ7.6ポイント増の25.2%と増加した。

来期は、今期に比べ3.0ポイント減の22.2%と減少する見通しである。

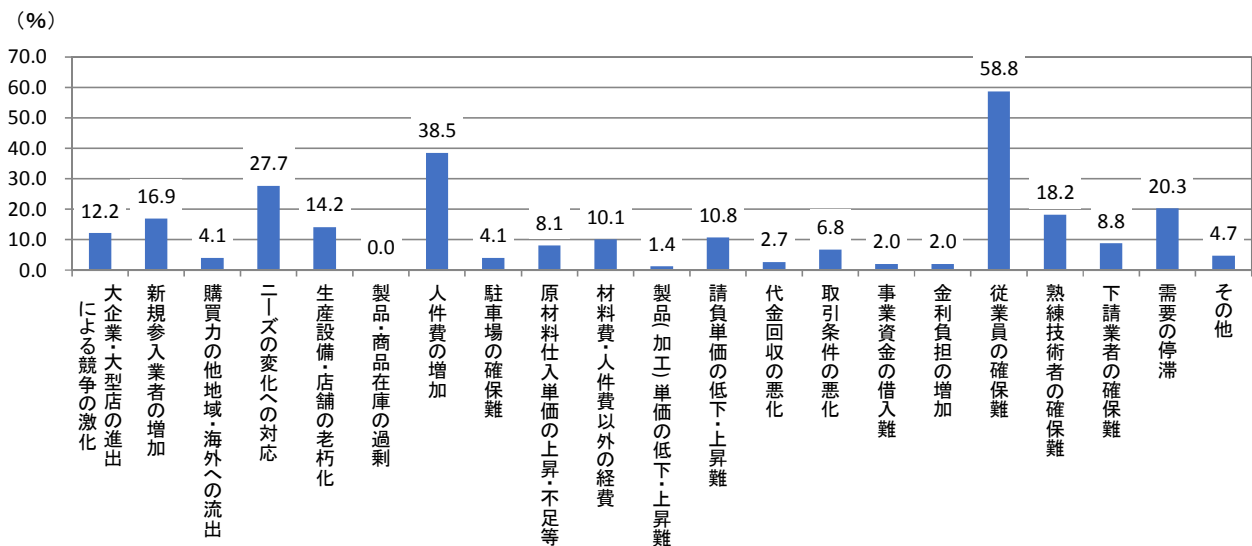
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で58.8%、2位が「人件費の増加」で38.5%、3位が「ニーズの変化への対応」で27.7%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



大津地域

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 5.3 ポイント増の 0.0 とマイナス幅が縮小した。生産 DI は 2.8 ポイント減の 0.0 とプラス幅が縮小した。売上 DI は 7.9 ポイント増の 4.7、経常利益 DI は 13.5 ポイント増の 0.9 とともにマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況 DI は今期に比べ 5.8 ポイント減の▲5.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 4.0 ポイント増の 4.0 とプラス幅が拡大する見通しである。売上 DI は 1.8 ポイント減の 2.9 とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益 DI は 0.1 ポイント増の 1.0 とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 6.7 ポイント減の 0.0 とプラス幅が縮小した。

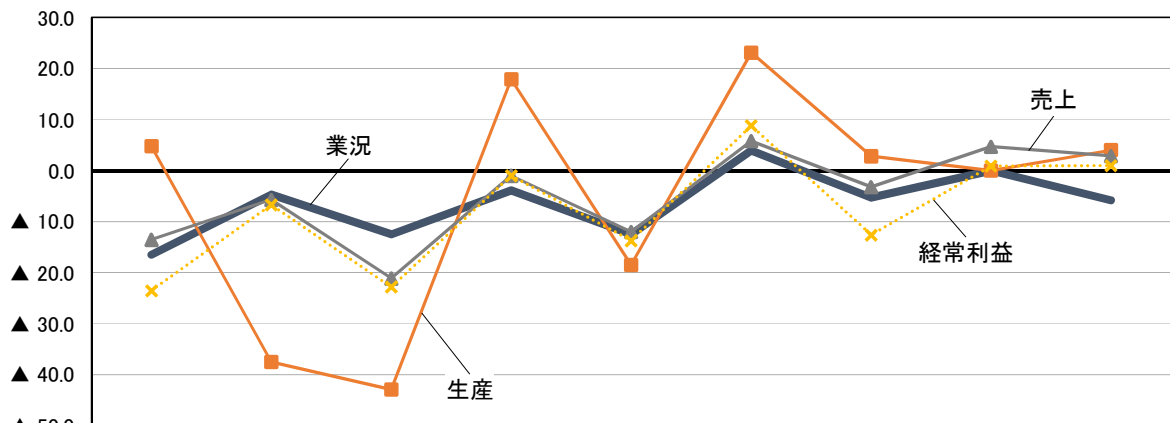
来期は、今期に比べ 8.7 ポイント減の▲8.7 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 4.9 ポイント減の▲41.9 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 7.6 ポイント減の▲49.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (見通し)
業況	▲ 16.5	▲ 4.7	▲ 12.5	▲ 3.9	▲ 12.5	3.9	▲ 5.3	0.0	▲ 5.8
生産	4.8	▲ 37.5	▲ 42.9	17.9	▲ 18.5	23.1	2.8	0.0	4.0
売上	▲ 13.5	▲ 5.7	▲ 21.1	▲ 1.0	▲ 12.0	5.8	▲ 3.2	4.7	2.9
経常利益	▲ 23.5	▲ 6.7	▲ 22.8	▲ 1.0	▲ 13.7	8.8	▲ 12.6	0.9	1.0

【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に工場において人手が不足している。（他の電子部品・回路・デバイス製造） ・売上増加にともなう利益が、前期後半より今期も継続して上がるようになってきた。（その他の民生用電気機械器具製造業） ・2桁成長の可能性が大きい。（他の電子部品・回路・デバイス製造） ・新製品の開発により回復の兆しがある。（他に分類されない食料品製造業） ・新規事業の創出が経営上の問題点となっている。（他の電子部品・回路・デバイス製造） ・リクルート活動にプラスであるため移転を実施した。（その他生産用機械・同部分品製造業） ・新規受注予定で、好転の方向。（無線通信機械器具製造業）
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気回復の実感がないと感じている。（防水工事業） ・機械、車両、ソフトの設備投資を実施した。今後も実施する予定。（舗装工事業） ・設備の更新を実施した。今後も続けて実施する予定。（舗装工事業）
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月施行の改正酒税法により採算面は良化傾向だが、今後永く続くかは不明。借入れは特にないが金融機関に支援を受けている。また、物流を中心に人員が不足している。社員の高齢化、新卒者採用が困難。（酒類卸売業） ・野菜の価格が昨年より安定したものの高値で下がりきらないものもある。冷夏の影響がこれから出る。（野菜卸売業） ・パートの時給アップするも人材確保できず。（野菜卸売業）
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーカー品切れにより売上が若干減少。（楽器小売業） ・少なからず天候に左右される業種なので、この夏の異常さに助けられた面があり、今後はわからない。（電気機械器具小売業（中古品除く）） ・増収減益傾向。（自動車（新車）小売業） ・売上厳しいが野菜等が7～9月は価格安定し昨年よりは改善。（料理品小売業） ・高齢化に伴い免許保有者が減少し、販売が不振。（自動車（新車）小売業） ・資金繰りは好転したが、在庫確保に資金が必要である。（電気機械器具小売業（中古品除く）） ・食品に対しては個人客の消費が厳しく、人材確保がいっそう厳しい。（料理品小売業） ・販売不振に伴う在庫の増加。（自動車（新車）小売業） ・高齢化に伴い、人材の入れ替えが必要である。（電気機械器具小売業（中古品除く）） ・整備士減少に伴い人材不足。（自動車（新車）小売業） ・新型車の発売があり売上・利益に反映できる。（自動車（新車）小売業）
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス事業の稼働上昇により、業況は好転している。一方で、平成30年4月の介護報酬改定により、サービス単価の低下がほぼ確実視されており、見通しは厳しい。（老人福祉・介護業者） ・請負単価の低下・上昇難、需要の停滞等あるものの大きな変化はない見通しである。（技術サービス業者） ・人件費の増加、原材料仕入単価の上昇、その他経費の増加により低迷している。（飲食店）

南部地域

<前期> <今期> <来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ6.1ポイント増の6.1とプラス幅が拡大した。生産DIは5.5ポイント増の6.7、売上DIは3.6ポイント増の6.0とプラス幅が拡大した。経常利益DIは2.1ポイント増の▲2.2とマイナス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ6.1ポイント減の0.0とプラス幅が縮小する見通しである。生産DIは8.1ポイント増の14.8とプラス幅が拡大する見通しである。売上DIは1.4ポイント減の4.6とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益DIは3.0ポイント減の▲5.2とマイナス幅が拡大する見通しである。

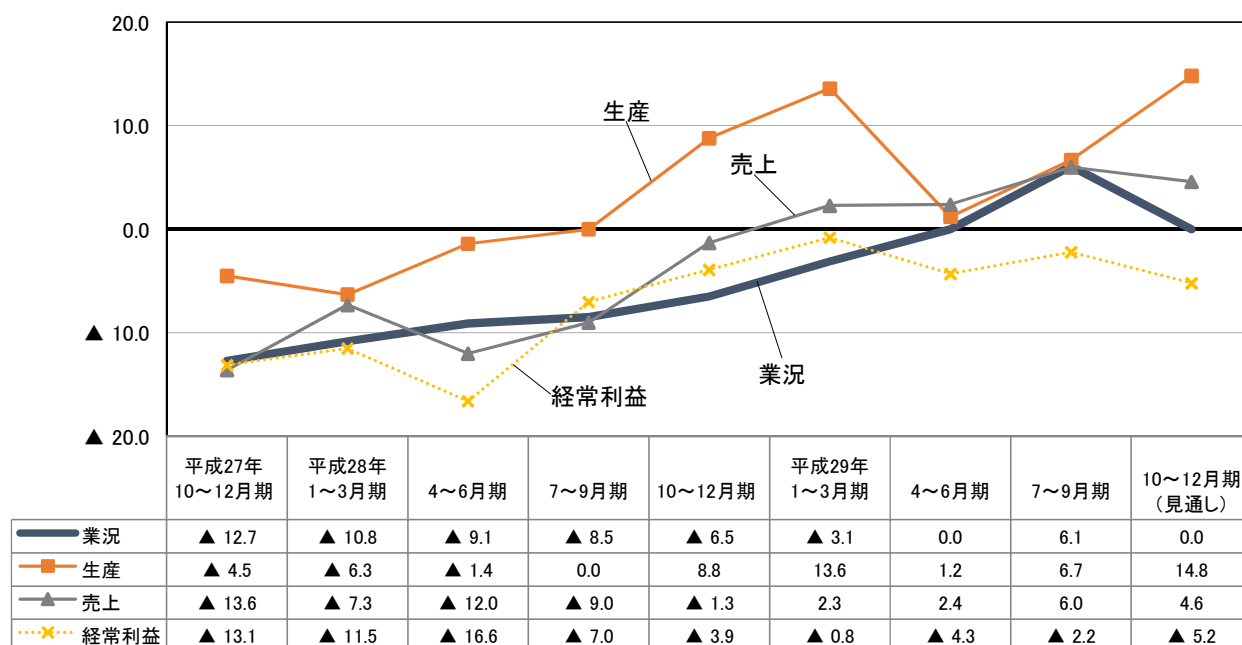
在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ1.0ポイント増の▲5.5とマイナス幅が縮小した。
来期は、今期に比べ3.3ポイント減の▲8.8とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ2.9ポイント減の▲38.1とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ3.0ポイント減の▲41.1とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

＜製造業＞

- ・先行きの見通しが不透明で、若年技術者の採用が出来にくいことが問題となっている。（冷凍機・温湿調整装置製造業）
- ・受注の減少。（動力伝導装置製造業）
- ・輸出等のスポット売上が増加。通常の国内釣具は良くない。（運動用具製造業）
- ・前年のクレームが尾を引いて利益は悪化したが、今は回復してきた。（フェルト・不織布製造業）
- ・一部製品の売上が停滞するが、別の製品が好調で全体の売上は例年通り。属人化が問題となっている。（プラスチック管製造業）
- ・社員・パートの定着率が悪い。（工業用プラスチック製品加工業）
- ・オリンピックまでは良いかもしれないが以降不安要素有り。（その他の電子応用装置製造業）
- ・国外にも輸出しており、景気に左右されないとと思っている。（他に分類されない金属製品製造業）
- ・例年夏場は受注が少ない。（オフセット印刷業（紙））

＜建設業＞

- ・従業員数からして売上がこれ以上望めない。（一般管工事業）
- ・人材は常に不足している。自転車操業でなんとかやりくりしている。（一般電気工事業）
- ・新規の若手が不足。（舗装工事業）
- ・従業員への手当項目を増加。（土工・コンクリート工事業）
- ・顧客ニーズ対応の為、PCソフトを購入した。（木造建築工事業）

＜卸売業＞

- ・本年中に他県に営業所を出すつもりだが、人材の確保ができていない。（化粧品卸売業）
- ・昨年度並みの実績プラス5～10%アップになる予測。営業マンの能力アップを図りたいが、勉強会等や講習をやる時間と金がない。（その他の建築材料卸売業）
- ・得意先からの売上減少が問題となっている。（他に分類されないその他の卸売業）

＜小売業＞

- ・新事業に向け仕入れをしているが、その分利益は数年悪化。（無店舗小売業（各種商品小売））
- ・リニューアル等を行い、秋以降に新事業を展開していく。新事業として融資を受ける。既存の事業のみだと多少赤字である。（無店舗小売業（各種商品小売））
- ・同業他社との競争は厳しいが、自社社員の営業力で今後も一定の業績が望める。（その他の機械器具小売業）
- ・大型案件等が続き売上も増えたが、今後については不透明なところもある。営業人材が不足しがちなので機会損失になっている。（紙・文房具小売業）

＜サービス業＞

- ・去年も今年も好調。（学習塾）
- ・社員を雇いたいが、適当な人材がいなことが問題となっている。（学習塾）
- ・受注金額の低下。業務内容の複雑化により内業・外注経費の増加。前期の悪化が影響し、価格競争も激化。（建築設計業）
- ・予想以上に厳しい。人材不足であり、売上に影響が出てきている。（警備業）
- ・インバウンドにより、売上は維持できているが、燃料費、人件費の上昇でコストが上昇している。（リネンサプライ業）
- ・一部テナントの入店により、売上高増加。（物品預り業）
- ・分析機器の新規設備投資を実施する予定。（測量業）
- ・最低賃金の上昇、外部委託費の上昇により採算悪化。短時間勤務者の確保が特に難しい。（ビルメンテナンス業）
- ・不動産賃貸業なので利益が出すぎて困る。（貸家業）
- ・今期1月以降の受注がなく先行き不透明。（一般機械修理業）
- ・測量用ドローンを購入した。（他に分類されない専門サービス業）

甲賀地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ0.1ポイント減の▲4.5とマイナス幅が拡大した。生産DIは8.7ポイント増の▲12.8、売上DIは4.3ポイント増の▲1.1、経常利益DIは4.1ポイント増の▲5.7といずれもマイナス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ3.6ポイント減の▲8.1とマイナス幅が拡大する見通しである。生産DIは10.6ポイント増の▲2.2とマイナス幅が縮小する見通しである。売上DIは1.2ポイント減の▲2.3、経常利益DIは6.8ポイント減の▲12.5とマイナス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ10.9ポイント増の▲3.2とマイナス幅が縮小した。

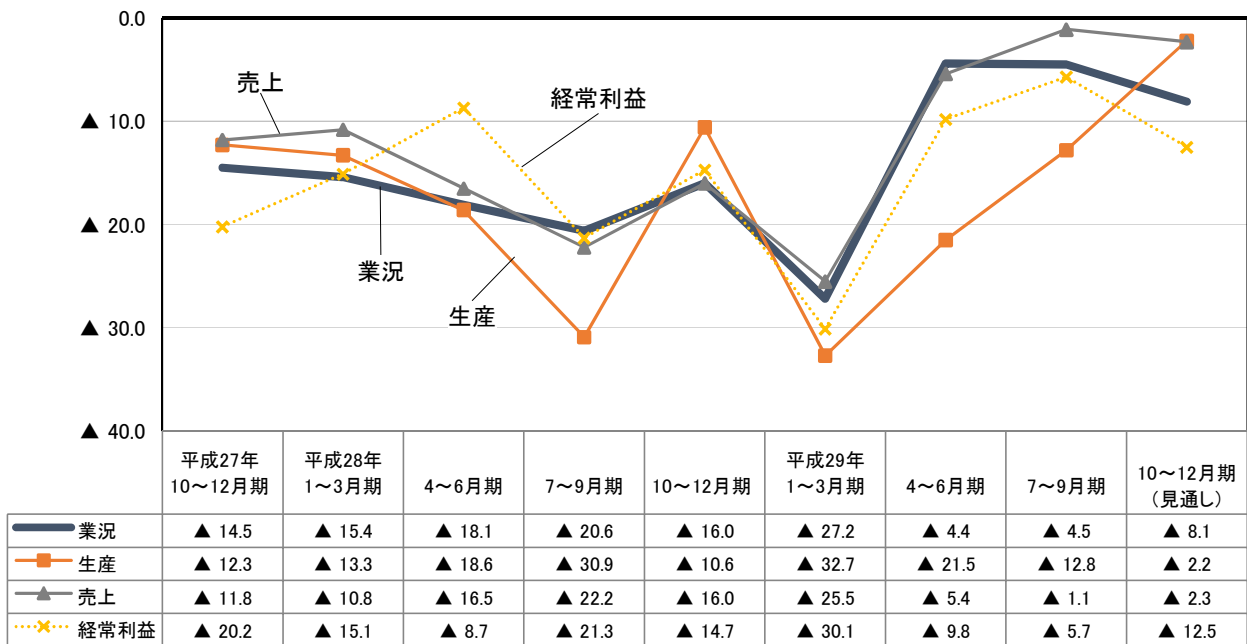
来期は、今期に比べ1.6ポイント減の▲4.8とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ5.8ポイント減の▲34.1とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ7.9ポイント減の▲42.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p>＜製造業＞</p> <ul style="list-style-type: none">・人手が不足している。（工業窯炉製造業）・工場増築を実施した。（木箱製造業）・先行きが不安。（帆布製品製造業）・重機買替を実施した。（木材チップ製造業）・取引はグループ企業内の為、そこに左右される。今後については、やや低調傾向。（陶磁器製タイル製造業）・地元企業の出荷数が微減している。今秋からの原材料値上げにより更に厳しくなると思われる。（段ボール箱製造業）・韓国経済の悪化により、今後、前年並みに低下してくる見込み。（亜鉛鉄板製造業）・倉庫建設を実施する予定。（清酒製造業）・昨年に比べ自社業況は好転、現時点では黒字。（建築用木製組立材料製造業）・今後の増産予定に対応。（半導体製造装置製造業）・人員を大幅に合理化。（プラスチック製容器製造業）・良い人員の補充が出来れば良くなる兆しがある。（製缶板金業）・製品が徐々に市場に浸透し、売上が増加している。（医薬品製剤製造業）・人員を絞って経営中で、黒字を維持している。（医薬品製剤製造業）
<p>＜建設業＞</p> <ul style="list-style-type: none">・社員の高齢化が問題となっている。官公庁による発注物件が減少していく中、競争が激しくなっている。民間物件は安値受注が増加。また施主より値下げ要請が多くなっている。新たに営業所を増設した。（一般土木建築工事業）・現状は少しずつだが、なんとか維持できている。新築工事が一戸でも受注が取れると良いのだが、リフォーム工事が多い。（木造建築工事業）・新規設備投資を実施する予定。（鉄骨工事業）・技術者不足により工事が受注できず、さらなる利益が見込めない状況である。下請の設備業者が不足している。安定した収入を得るため、太陽光発電を設置した。（建築工事業）
<p>＜卸売業＞</p> <ul style="list-style-type: none">・太陽光発電システム余剰売電の新規設備投資を実施した。来期は機械設備の入替えをする予定。（その他の建築材料卸売業）・事務所・倉庫新築を実施した。（鉄鋼一次製品卸売業）
<p>＜小売業＞</p> <ul style="list-style-type: none">・エネルギー間の競合により顧客数、消費量ともに減少傾向。原料費等の高騰で悪化の見通し。販売量の減少等により経常悪化。（石油卸・小売業）・洗車機の機械設備の新規設備投資を実施した。（自動車（新車）小売業）
<p>＜サービス業＞</p> <ul style="list-style-type: none">・法的規制が問題となっている。（事業協同組合）・新規設備投資を実施した。（歯科技工所）・建替を実施した。来期は、機器購入の予定。（無床診療所）・機械の新規設備投資を実施した。（自動車一般整備業）・後継者が問題となっている。（建築設計業）・新店舗開業による順調な売り上げ上昇を期待している。（美容業）・人材の確保及び待遇改善による人件費の増大。（精神科病院）・施設改修、照明設備、給湯システムを更新した。（その他サービス業）・業況好転の努力は継続しているが横ばい。（表具業）



東近江地域

売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 7.4 ポイント増の 2.9 とマイナスからプラスに転じた。生産 DI は 8.8 ポイント増の▲2.3、売上 DI は 8.1 ポイント増の▲0.9 とともにマイナス幅が縮小した。経常利益 DI は 4.7 ポイント減の▲2.0 とプラスからマイナスに転じた。

来期は、業況 DI は今期に比べ 8.7 ポイント減の▲5.8 とプラスからマイナスに転じる見通しである。生産 DI は増減なく▲2.3 と今期と変わらない見通しである。売上 DI は 1.8 ポイント増の 0.9 とマイナスからプラスに転じる見通しである。経常利益 DI は 2.0 ポイント増の 0.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。

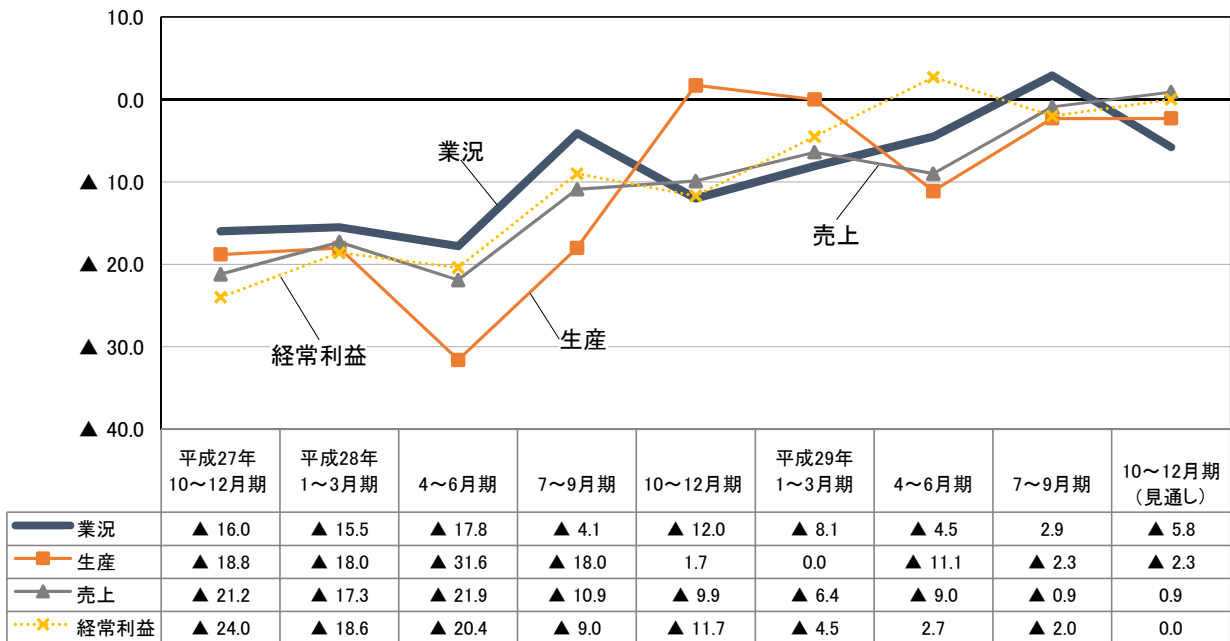
在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 16.7 ポイント増の 14.3 とマイナスからプラスに転じた。
来期は、今期に比べ 9.6 ポイント減の 4.7 とプラス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 5.8 ポイント減の▲36.4 とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ 7.0 ポイント減の▲43.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今のところ順調だが人材確保が難しい。(パレット製造業) ・売上が伸びず自己資金が減ってきている。(清酒製造業) ・売上、生産共に減少傾向。見通し不透明。(娯楽用具・がん具製造業) ・働き方改革への対応が問題となっている。(弁・同附属品製造業) ・2～3年前からの悪化がまだ回復できていない。仕事はあるが雇用すると金がかかる。(宗教用具製造業) ・百貨店等店頭での販売低調や在庫調整の影響により生産受注は落ち込んでいるが、電力料をはじめとする経費削減により利益は確保できている。退職者の補充ができない状況。自社開発製品について、今後の受注増に期待している。(寝具製造業) ・今のところ、資金繰り良好だが、今後の設備投資により不変とする。生産性を上げたいが、人員不足。(アルミ・同合金ダイカスト製造業) ・今期は必要な投資をしたが、来期はコストダウンのため新規設備投資はしない予定。(他の衣服・繊維製身の回り品製造業) ・安定している。継続して勤務できる人材が欲しい。(一般製材業)
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年7～9月は工事の受注が少なくなる傾向がある。(土木工事業) ・昨年度の同時期に大規模リフォーム工事が完了し売上額が増加したのに対し、今年度は見積り中と工事進行中で売上自体はあがっていない。(木造建築工事業) ・7月の売上は好調であり、今後も見通しは良い。不動産の売却により資金繰りは好転している。(木造建築工事業) ・他社との差別化を図り、営業拡大を目指す。高圧洗浄車の新規設備投資を実施した。(一般管工事業) ・入札物件の時期も遅く、なかなか落札出来ない。(土木工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の更新を実施した。来期は、賃借物件の修繕を実施する予定。(石油卸売業) ・トラックスケール設置他の新規設備投資を実施した。来期は、大型車両他の新規設備投資を実施する予定。(織物卸売業) ・動産(車両)購入の新規設備投資を実施した。来期は駐車場の確保を行う予定。(石油卸売業) ・競争の激化が問題となっている。(電気機械器具卸売業) ・市況の悪化、百貨店の低迷が問題となっている。また、この時期は一年を通して低水準の時なので参考にしづらい。(織物卸売業) ・退職者の補充採用が困難になっている。(その他の化学製品卸売業)
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争がより厳しくなる中で、質を高めて先につながる努力を継続させることに専念している。中・長期的な将来への準備が問題となっている。(自動車(新車)小売業) ・新規出店を実施した。(コンビニエンスストア) ・設備投資をと考えているが、やはり未来が想像つかないので心細い。(電気機械器具小売業(中古品除く)) ・来期、新倉庫を別途建設する予定。(自動車(新車)小売業)
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化が問題となっている。(各種学校) ・社屋改修、車両購入の新規設備投資を実施した。(建築設計業) ・法律改定で毎年変化があり、予測が難しい。好調の見込みがない。(訪問介護事業)

湖東地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 15.9 ポイント増の▲15.7 とマイナス幅が縮小した。生産 DI は 22.8 ポイント増の▲12.0、売上 DI は 32.2 ポイント増の▲4.6、経常利益 DI は 16.4 ポイント増の▲16.9 といずれもマイナス幅が縮小した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 0.7 ポイント減の▲16.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は増減なく▲12.0 と今期と変わらない見通しである。売上 DI は 1.4 ポイント増の▲3.2 とマイナス幅が縮小する見通しである。経常利益 DI は 0.2 ポイント減の▲17.1 とマイナス幅が拡大する見通しである。

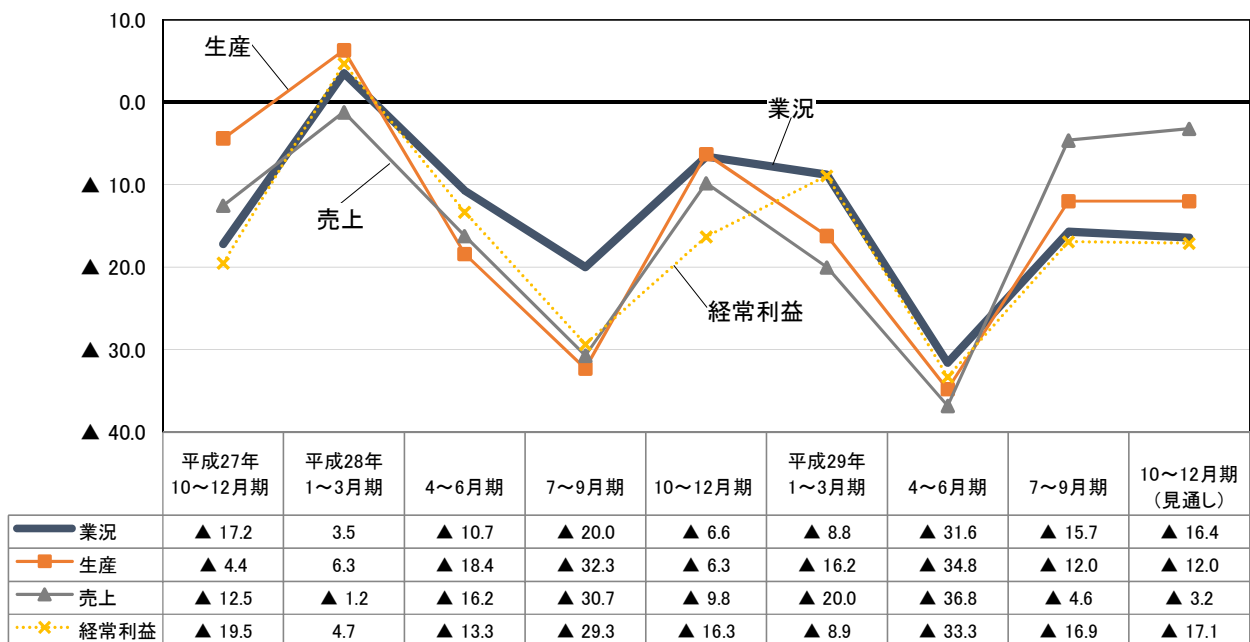
在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 0.4 ポイント増の▲17.5 とマイナス幅が縮小した。
来期は、今期に比べ 7.3 ポイント増の▲10.2 とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 9.8 ポイント減の▲46.0 とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ 0.8 ポイント減の▲46.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・業況が悪化し始めており他社との価格競争が激しくなりそう。海外からの仕入れについては少し楽である。引合いはあるが仕事量をさばく能力が落ちており、現状の人員では少し苦しい。若者の雇用が難しい。（弁・同附属品製造業）
- ・為替変動が心配要因となっている。（非鉄金属鋳物製造業）
- ・システム（社内）入替の新規設備投資を実施する予定。（非鉄金属鋳物製造業）
- ・夏場より売上停滞していたが、冬場に向けて受注増の見込み。新規設備投資を実施した。（ボルト・ナット・ねじ等製造業）
- ・製造設備と環境設備の新規設備投資を実施した。（電子回路基板製造業）

<建設業>

- ・手持工事が多く、3～4年先の契約もあり不安感はない。今期は赤字だが、来期は黒字見込。従業員が不足している。（建築工事業）
- ・重機等の新規設備投資を実施する予定。（一般電気工事業）
- ・電気設備等の新規設備投資を実施した。（一般管工事業）

<卸売業>

- ・あまり前期と変わらない。在庫を持たない様になっているので好転している。新規の若い層を育てたいので募集する予定。（その他の食料・飲料卸売業）
- ・ネット販売、通販、大型量販店、チェーン店との競合で停滞中。引き合いは増加したが、少額が多い。競争見積により売上確保には不足している。（他に分類されないその他の卸売業）

<小売業>

- ・改装・広告宣伝効果による客数増に伴う売上増加。製造原価の削減による売上総利益の増加と在庫高の減少。ただし、十分に人材を確保できていない。（食肉小売業（卵、鳥肉を除く））

<サービス業>

- ・従業員不足により一部事業が苦戦しているが、賃貸物件のビルが稼働し始めたこともあり増収見込み。（鉄道業）
- ・製造設備の一部の新規設備投資を実施した。（事業協同組合）
- ・資金繰りについては特に問題なし。必要な場所での人材確保が難しく、採用賃金の上昇が必要な状況。（ビルメンテナンス業）
- ・機器更新の新規設備投資を実施した。（写真業（商業写真業を除く））
- ・海外の得意先の業績が好調で大型受注も獲得し、順調。大型装置の商談があり人員は不足気味。（その他の事業サービス業）
- ・倉庫と工場を増設した。（浄化槽清掃業）
- ・オーダーシステムの入れ替えをした。（食堂、レストラン）

湖北地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 26.7 ポイント増の 7.1 とマイナスからプラスに転じた。生産 DI は 12.9 ポイント増の 12.9 とプラス幅が拡大した。売上 DI は 18.8 ポイント増の 7.1、経常利益 DI は 30.3 ポイント増の 8.8 とともにマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況 DI は今期に比べ 5.3 ポイント減の 1.8 とプラス幅が縮小する見通しである。生産 DI は 23.8 ポイント増の 36.7 とプラス幅が拡大する見通しである。売上 DI は 7.1 ポイント減の 0.0 とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益 DI は 12.5 ポイント減の▲3.7 とプラスからマイナスに転じる見通しである。

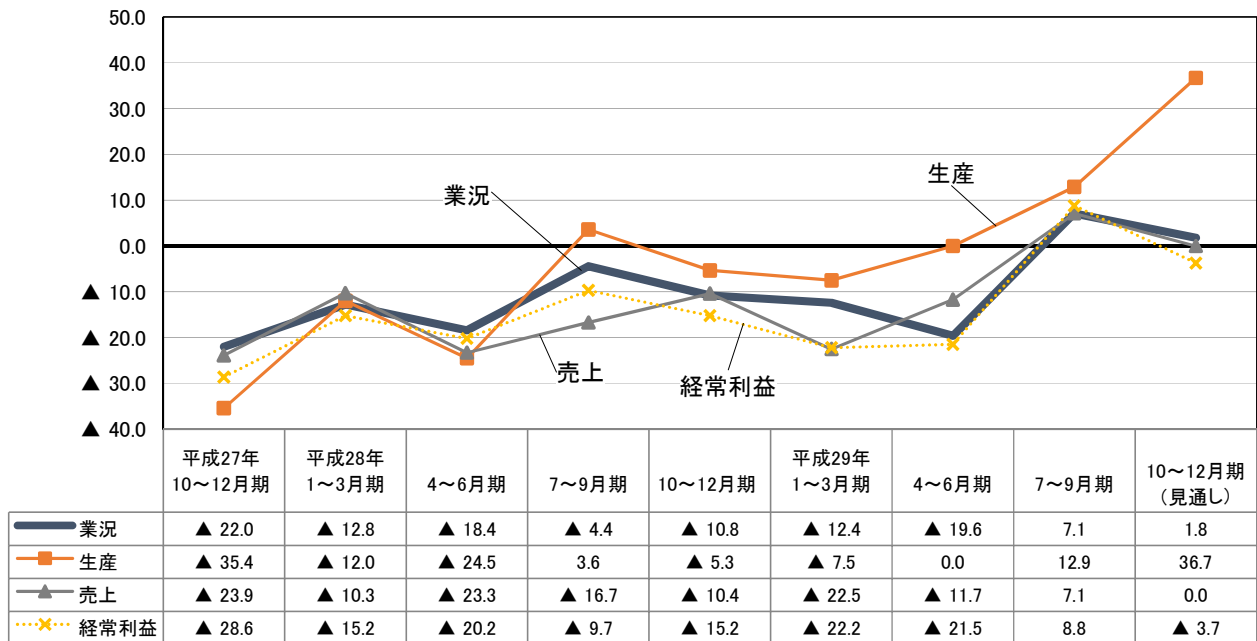
在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 8.4 ポイント増の▲4.5 とマイナス幅が縮小した。
来期は、今期に比べ 2.3 ポイント減の▲6.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 7.2 ポイント減の▲32.2 とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ 1.7 ポイント減の▲33.9 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・新規設備投資を実施した。(アルミ・同合金プレス製品製造業)
- ・今期は新工場の建設を実施。(他に分類されないはん用内燃機関製造業)
- ・機械を導入する予定。(段ボール箱製造業)
- ・不採算の現場を撤退したため生産減少している。(配電盤・電力制御装置製造業)
- ・物流費(運賃)増加が問題となっている。(ハンドバッグ製造業)
- ・今期は、前期の赤字の反動もあり売上増加傾向。(鉄鋼シャースリット業)
- ・事業の分社化により、人件費等・経費の削減を目指す。(電子回路基板製造業)
- ・9月から施行の排出ガス規制を前に駆け込み需要があった。(自動車車体・附随車製造業)
- ・ロボット等、効率化するための新規設備投資を予定。(その他の無機化学工業製品製造業)
- ・新住宅木造施設の引き合いも好調。来春まで現在の状況が続くものと思われる。(建築用木製組立材料製造業)

<建設業>

- ・官公庁と民間に地盤を有し、相応の売上高を確保する。(一般電気工事業)
- ・相応の業績をあげている。(電気通信工事業)
- ・売上はやや回復するものの、依然、収益・財務両面に課題がある。(土木工事業)
- ・受注面は堅調に推移するも収益性は依然低迷。(一般電気工事業)
- ・製造工場の新規設備投資を実施する予定。(一般電気工事業)

<卸売業>

- ・車両、パソコンの新規設備投資を実施。(その他の産業機械器具卸売業)

<小売業>

- ・法の改定に左右される。倉庫を新築した。(他に分類されないその他の小売業)

<サービス業>

- ・前期は悪過ぎたがようやく例年並となった。人手が不足しているが、新規雇用は厳しい。受注が止まり年度末に向けて不安がある。(建築設計業)
- ・新規設備投資を実施した。(産業用設備洗浄業)
- ・車両を更新した。来期さらに更新する予定。(倉庫業(冷蔵倉庫業を除く))
- ・今後、学生数が減ると売り上げも減少が見込まれる。(ビルメンテナンス業)

高島地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ3.3ポイント増の▲11.5とマイナス幅が縮小した。生産DIは0.9ポイント増の▲9.1とマイナス幅が縮小した。売上DIは10.2ポイント増の2.8とマイナスからプラスに転じた。経常利益DIは0.1ポイント減の▲11.2とマイナス幅が拡大した。

来期は、業況DIは今期に比べ12.0ポイント減の▲23.5とマイナス幅が拡大する見通しである。生産DIは増減なく▲9.1と今期と変わらない見通しである。売上DIは17.1ポイント減の▲14.3とプラスからマイナスに転じる見通しである。経常利益DIは9.4ポイント減の▲20.6とマイナス幅が拡大する見通しである。

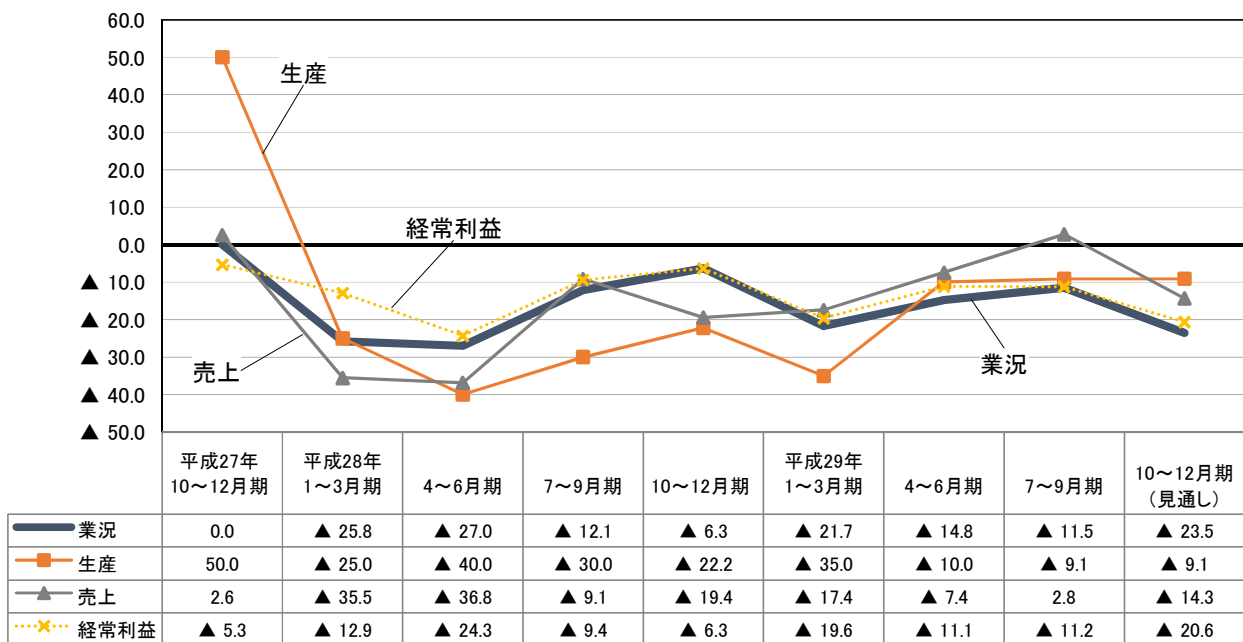
在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ10.5ポイント減の▲22.2とマイナス幅が拡大した。
来期は、今期に比べ4.6ポイント増の▲17.6とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ25.4ポイント減の▲36.1とマイナス幅が拡大した。
来期は今期に比べ6.7ポイント減の▲42.8とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none">・受注生産が安定しない。(変圧器類製造業)・機械の新規設備投資を実施した。(石こう(膏)製品製造業)・海外製品の流入が問題となっている。(綿・スフ織物業)・設備の増設を実施、来期も引き続き実施する予定。(プラスチックシート・合成皮革製造)
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none">・就職応募者が減っている。(一般土木建築工事業)・売上は大きく変化しないが、利益が出ていない。発注単価が上昇している。(建築工事業)・回送車両の新規設備投資を実施する予定。(土木工事業)・重機の新規設備投資を実施した。(建築工事業)・平成28年期は過去最高の実績を確保している。(金属製建具工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none">・牛肉の販売を主体に手掛け、卸売や通販など着実に販売チャネルも拡大。(食肉卸売業)
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none">・新規設備投資を実施した。(菓子小売業(製造小売))・最低賃金の上昇率が年々高くなり、給料経費の増加分が他の経費を圧迫する悪循環になっている。(料理品小売業)・一部商品の急激な落ち込みで負債の返済に追われる。在庫は今までの過剰在庫から少し減少した。(宗教用具小売業)
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none">・昨年改装工事を実施した。(事業協同組合)・地域全体が停滞中で好転は見込めない。(測量業)

【集計表】

注1：各項目の上段は実績。下段（網掛け部分）は1期前における当期見通し。

注2：業況/生産/売上/経常利益/雇用/在庫数量/資金繰り/引合/長期資金借入難易度/短期資金借入難易度/採算の水準はDI値、設備投資実施割合は割合（%）を掲載している。

<全体>

全体	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲10.2 ▲16.2	▲9.6 ▲14.3	▲7.7 ▲13.6	0.0 ▲10.7	▲5.8
生産	▲3.9 ▲9.8	▲6.6 ▲2.9	▲8.7 ▲4.6	▲0.8 ▲7.2	6.4
売上	▲9.6 ▲15.7	▲10.1 ▲14.0	▲7.2 ▲10.4	2.5 ▲8.0	0.5
経常利益	▲11.4 ▲16.5	▲9.4 ▲17.8	▲9.7 ▲14.7	▲3.1 ▲13.9	▲6.3
雇用	▲35.9 ▲31.6	▲35.4 ▲38.3	▲31.6 ▲38.2	▲38.0 ▲33.1	▲43.0
在庫数量	▲2.1 ▲11.7	▲7.6 ▲10.2	▲6.8 ▲7.3	▲3.0 ▲10.4	▲6.3
資金繰り	▲2.1 ▲6.9	▲3.5 ▲7.1	▲1.8 ▲6.7	▲3.2 ▲5.9	▲2.7
引合	▲7.9 ▲12.1	▲10.5 ▲11.3	▲11.7 ▲9.6	▲1.7 ▲11.9	▲0.8
設備投資 実施割合	29.3 4.0	35.1 5.9	25.0 2.9	29.2 29.1	29.2
長期資金 借入難易度	12.0 5.5	11.9 9.3	5.5 9.2	16.0 2.6	12.4
短期資金 借入難易度	16.9 10.2	16.9 14.7	12.0 14.7	20.2 9.1	15.1
採算の水準	29.9 25.4	30.5 26.6	18.2 27.9	34.1 21.1	33.0

<企業規模別>

大企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲12.0 ▲16.3	▲4.7 ▲8.3	27.7 ▲2.4	20.0 22.2	7.7
生産	21.7 25.7	5.4 31.8	10.0 5.4	66.6 50.0	57.2
売上	3.8 ▲13.8	▲2.4 9.8	27.7 9.5	50.0 44.4	28.2
経常利益	▲3.9 ▲13.8	5.9 ▲6.0	5.5 6.1	20.0 16.7	17.9
雇用	▲35.3 ▲41.3	▲46.1 ▲34.0	▲44.5 ▲49.4	▲65.0 ▲38.9	▲72.5
在庫数量	▲9.7 ▲4.0	▲2.0 ▲3.3	14.3 ▲6.0	▲4.0 14.3	▲8.3
資金繰り	▲8.9 ▲1.2	1.4 ▲4.5	▲5.5 ▲1.4	7.5 ▲11.1	7.5
引合	▲5.9 ▲7.1	2.4 ▲6.0	29.4 ▲6.0	28.2 29.4	30.7
設備投資 実施割合	46.0 2.2	54.8 6.0	50.0 1.2	48.1 55.6	59.3
長期資金 借入難易度	4.4 4.1	7.2 2.3	5.5 5.8	15.0 5.5	15.0
短期資金 借入難易度	6.7 6.7	2.3 2.3	7.7 7.7	5.5 5.5	15.0
採算の水準	47.1 48.8	67.9 51.0	44.4 69.0	70.0 53.0	65.0

中小企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲10.1 ▲16.2	▲10.3 ▲14.8	▲8.8 ▲16.1	▲1.4 ▲11.7	▲6.8
生産	▲6.1 ▲15.4	▲8.3 ▲5.9	▲9.4 ▲6.1	▲4.9 ▲9.2	3.4
売上	▲10.7 ▲16.0	▲11.3 ▲16.0	▲8.2 ▲13.4	▲0.7 ▲9.6	▲1.4
経常利益	▲12.0 ▲16.9	▲11.7 ▲18.8	▲10.2 ▲17.9	▲4.7 ▲15.0	▲7.9
雇用	▲36.0 ▲29.9	▲33.8 ▲38.6	▲31.2 ▲36.5	▲36.2 ▲32.9	▲41.0
在庫数量	▲1.5 ▲12.5	▲8.5 ▲13.1	▲7.5 ▲9.5	▲3.0 ▲11.2	▲6.1
資金繰り	▲1.6 ▲7.7	▲4.1 ▲7.3	▲1.7 ▲7.7	▲4.0 ▲5.9	▲3.3
引合	▲8.1 ▲12.9	▲12.3 ▲11.7	▲12.9 ▲11.9	▲3.7 ▲13.1	▲3.0
設備投資 実施割合	27.9 4.3	32.1 5.9	24.3 3.2	28.4 28.2	27.8
長期資金 借入難易度	12.6 5.7	12.5 9.8	5.5 9.6	16.2 2.5	12.3
短期資金 借入難易度	17.6 10.7	18.0 15.6	12.3 15.6	20.4 9.2	15.1
採算の水準	28.5 21.7	25.0 24.7	17.4 21.8	31.7 20.1	30.8

<業種別>

製造業 全体	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲8.6 ▲14.3	▲8.3 ▲12.0	▲9.6 ▲7.8	▲0.4 ▲11.0	▲2.0
生産	▲3.9 ▲9.8	▲6.6 ▲2.9	▲8.7 ▲4.6	▲0.8 ▲7.2	6.4
売上	▲6.6 ▲13.8	▲12.1 ▲9.2	▲9.9 ▲6.7	0.0 ▲10.1	4.7
経常利益	▲11.5 ▲13.8	▲7.6 ▲14.8	▲10.3 ▲10.4	▲2.3 ▲14.7	▲4.3
雇用	▲33.7 ▲23.5	▲31.1 ▲32.6	▲28.9 ▲35.3	▲32.3 ▲29.4	▲36.7
在庫数量	1.9 ▲9.3	▲6.6 ▲6.6	▲7.6 ▲5.6	▲3.6 ▲9.5	▲5.8
資金繰り	▲3.3 ▲4.4	▲4.2 ▲9.0	▲2.7 ▲4.6	▲3.0 ▲7.0	▲0.8
引合	▲7.3 ▲5.9	▲5.5 ▲8.1	▲11.7 ▲4.5	0.8 ▲9.5	3.5
設備投資 実施割合	37.4 1.5	45.7 3.2	31.1 0.3	32.9 33.4	33.7
長期資金 借入難易度	8.0 6.8	13.7 7.0	2.6 11.3	14.4 0.7	10.7
短期資金 借入難易度	13.6 11.2	19.9 13.0	11.2 18.2	19.0 8.6	15.3
採算の水準	28.4 31.3	37.1 27.1	16.1 36.9	33.5 20.8	32.1

製造業 大企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	0.0 6.1	14.3 4.3	60.0 11.4	40.0 50.0	35.7
生産	21.7 25.7	5.4 31.8	10.0 5.4	66.6 50.0	57.2
売上	12.0 12.5	5.7 29.2	30.0 14.3	80.0 50.0	64.3
経常利益	12.5 6.3	8.6 17.4	30.0 8.8	53.3 50.0	50.0
雇用	▲29.2 ▲20.0	▲37.8 ▲30.4	▲40.0 ▲43.2	▲40.0 ▲20.0	▲53.3
在庫数量	▲18.2 0.0	▲5.6 0.0	10.0 0.0	0.0 10.0	▲7.1
資金繰り	0.0 10.0	0.0 0.0	0.0 0.0	13.3 0.0	13.3
引合	▲8.3 10.0	2.9 ▲4.3	50.0 8.8	46.6 50.0	40.0
設備投資 実施割合	60.9 0.0	80.6 4.2	80.0 0.0	77.8 70.0	77.8
長期資金 借入難易度	5.3 3.8	0.0 0.0	10.0 0.0	0.0 10.0	▲6.7
短期資金 借入難易度	5.3 7.4	0.0 0.0	10.0 0.0	6.7 10.0	0.0
採算の水準	50.0 46.9	70.6 56.5	40.0 82.4	73.3 55.6	73.3

製造業 中小企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲9.4 ▲17.4	▲11.4 ▲13.4	▲12.0 ▲10.6	▲2.8 ▲13.2	▲4.2
生産	▲6.1 ▲15.4	▲8.3 ▲5.9	▲9.4 ▲6.1	▲4.9 ▲9.2	3.4
売上	▲8.3 ▲17.6	▲14.5 ▲12.7	▲11.3 ▲9.7	▲4.8 ▲12.1	1.2
経常利益	▲13.6 ▲16.7	▲9.8 ▲17.6	▲11.7 ▲13.0	▲5.6 ▲17.0	▲7.4
雇用	▲34.1 ▲24.0	▲30.1 ▲32.8	▲28.6 ▲34.1	▲31.9 ▲29.8	▲35.6
在庫数量	3.8 ▲10.8	▲6.8 ▲7.2	▲8.2 ▲6.5	▲3.8 ▲10.2	▲5.8
資金繰り	▲3.5 ▲6.4	▲4.7 ▲9.6	▲2.8 ▲5.2	▲4.0 ▲7.2	▲1.6
引合	▲7.2 ▲8.0	▲6.7 ▲8.5	▲13.8 ▲6.3	▲2.0 ▲11.6	1.2
設備投資 実施割合	35.2 1.7	40.5 3.1	29.4 0.4	31.3 32.1	32.1
長期資金 借入難易度	8.2 7.1	15.2 7.5	2.4 12.6	15.2 0.3	11.8
短期資金 借入難易度	14.2 11.7	22.1 13.9	11.3 20.2	19.7 8.5	16.3
採算の水準	26.4 29.0	32.5 24.5	15.2 30.6	31.1 19.8	29.6

建設業 全体	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	5.3 ▲11.1	▲5.8 ▲18.7	▲5.4 ▲26.5	4.8 ▲17.3	▲10.5
生産	-	-	-	-	-
売上	7.8 ▲14.6	▲10.3 ▲20.0	▲16.0 ▲25.3	▲7.4 ▲9.5	▲8.6
経常利益	1.3 ▲13.4	▲5.7 ▲28.0	▲6.8 ▲26.2	▲2.8 ▲16.2	▲9.4
雇用	▲38.0 ▲45.0	▲43.7 ▲41.8	▲42.7 ▲44.8	▲50.5 ▲45.3	▲50.9
在庫数量	-	-	▲9.1	▲11.7	0.0 ▲11.7
資金繰り	5.0 ▲9.9	▲10.2 ▲2.5	4.0 ▲15.7	▲7.0 ▲9.3	▲2.7
引合	▲10.8 ▲19.8	▲28.4 ▲20.0	▲21.6 ▲31.0	▲3.7 ▲21.6	▲1.9
設備投資 実施割合	20.0 6.2	21.0 7.4	20.8 3.3	28.6 31.1	24.8
長期資金 借入難易度	17.7 ▲1.3	6.0 11.7	12.0 3.6	20.1 5.4	15.8
短期資金 借入難易度	28.6 6.4	13.4 21.3	15.1 12.2	26.6 11.0	17.8
採算の水準	38.0 24.1	23.6 16.5	10.4 17.4	34.6 18.2	29.3

建設業 大企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	0.0 ▲14.3	▲28.6 0.0	-	75.0	25.0
生産	-	-	-	-	-
売上	0.0 ▲14.3	▲42.9 0.0	-	75.0	25.0
経常利益	0.0 0.0	0.0 ▲50.0	0.0	25.0	25.0
雇用	0.0 ▲71.4	▲42.9 0.0	-	▲100.0	▲100.0
在庫数量	-	-	-	-	-
資金繰り	0.0 0.0	0.0 0.0	-	25.0	25.0
引合	0.0 ▲28.6	▲42.9 ▲50.0	-	50.0	50.0
設備投資 実施割合	50.0 14.3	16.7 0.0	-	0.0	0.0
長期資金 借入難易度	0.0 ▲14.3	0.0 0.0	-	25.0	25.0
短期資金 借入難易度	0.0 0.0	0.0 0.0	-	25.0	25.0
採算の水準	100.0 50.0	71.4 50.0	-	50.0	50.0

建設業 中小企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	5.4 ▲10.8	▲3.8 ▲19.2	▲5.4 ▲26.3	2.0 ▲17.3	▲12.0
生産	-	-	-	-	-
売上	8.0 ▲14.7	▲7.5 ▲20.5	▲16.0 ▲25.0	▲10.6 ▲9.5	▲9.9
経常利益	1.3 ▲14.7	▲6.3 ▲27.4	▲6.8 ▲28.6	▲3.8 ▲16.2	▲10.7
雇用	▲39.0 ▲42.5	▲43.8 ▲42.9	▲42.7 ▲45.0	▲48.6 ▲45.3	▲49.1
在庫数量	-	-	▲9.1	▲11.7	0.0 ▲11.7
資金繰り	5.1 ▲10.8	▲11.0 ▲2.6	4.0 ▲16.9	▲8.3 ▲9.3	▲3.8
引合	▲11.1 ▲18.9	▲27.2 ▲19.2	▲21.6 ▲32.5	▲5.7 ▲21.6	▲3.8
設備投資 実施割合	19.2 5.4	21.3 7.6	20.8 3.6	28.8 31.1	25.0
長期資金 借入難易度	18.2 0.0	6.5 12.0	12.0 3.9	20.0 5.4	15.4
短期資金 借入難易度	29.3 7.0	14.5 21.9	15.1 13.2	26.6 11.0	17.5
採算の水準	36.4 21.9	19.5 15.6	10.4 12.7	34.0 18.2	28.5

卸売業 全体	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲28.6 ▲13.5	▲13.3 ▲24.1	▲12.0 ▲18.2	6.3 ▲9.5	2.1
生産	-	-	-	-	-
売上	▲32.7 ▲21.1	▲8.9 ▲28.3	▲11.9 ▲15.9	8.3 ▲2.4	▲4.1
経常利益	▲32.1 ▲16.2	▲13.6 ▲24.5	▲16.7 ▲18.6	▲2.1 ▲14.3	▲6.3
雇用	▲17.5 ▲12.8	▲21.6 ▲24.6	▲22.5 ▲21.6	▲30.6 ▲25.0	▲38.8
在庫数量	▲12.5 ▲14.3	▲6.7 ▲24.5	0.0 ▲14.0	0.0 ▲15.0	▲2.2
資金繰り	▲7.0 5.4	▲4.1 ▲10.5	7.1 ▲8.3	▲4.1 ▲7.4	▲2.1
引合	▲10.5 ▲7.7	▲29.4 ▲14.0	▲14.3 ▲25.5	▲16.3 ▲14.3	▲14.3
設備投資 実施割合	13.0 10.5	19.6 10.7	26.2 8.0	27.1 34.1	34.8
長期資金 借入難易度	17.0 18.9	17.4 18.9	20.0 15.2	28.6 17.5	24.5
短期資金 借入難易度	17.0 21.6	22.2 18.9	21.9 20.0	33.3 14.6	27.1
採算の水準	17.9 39.5	27.5 21.1	19.1 17.6	28.6 21.5	40.8

卸売業 大企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	0.0 ▲20.0	0.0 0.0	-	50.0	50.0
生産	-	-	-	-	-
売上	40.0 ▲33.3	0.0 ▲40.0	-	50.0	50.0
経常利益	0.0 0.0	12.5 0.0	-	50.0	50.0
雇用	▲20.0 ▲42.9	▲37.5 ▲20.0	-	▲100.0	▲100.0
在庫数量	▲20.0 0.0	28.6 ▲20.0	-	▲50.0	▲50.0
資金繰り	▲20.0 0.0	25.0 ▲20.0	-	0.0	0.0
引合	0.0 ▲14.3	12.5 0.0	-	▲50.0	▲50.0
設備投資 実施割合	0.0 0.0	25.0 0.0	-	0.0	0.0
長期資金 借入難易度	0.0 0.0	16.7 0.0	-	50.0	50.0
短期資金 借入難易度	0.0 0.0	28.6 0.0	-	50.0	50.0
採算の水準	40.0 57.1	50.0 60.0	-	100.0	100.0

卸売業 中小企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲31.4 ▲12.5	▲16.2 ▲26.5	▲12.0 ▲30.6	4.4 ▲9.5	0.0
生産	-	-	-	-	-
売上	▲40.0 ▲18.8	▲10.8 ▲35.4	▲11.9 ▲27.8	6.6 ▲2.4	▲6.5
経常利益	▲35.3 ▲19.4	▲19.4 ▲27.1	▲16.7 ▲31.4	▲4.3 ▲14.3	▲8.7
雇用	▲17.3 ▲6.3	▲18.6 ▲15.4	▲22.5 ▲32.6	▲27.6 ▲14.3	▲36.2
在庫数量	▲11.8 ▲16.7	▲13.2 ▲25.0	0.0 ▲25.0	2.3 ▲15.0	0.0
資金繰り	▲5.8 6.5	▲9.8 ▲13.5	7.1 ▲15.0	▲4.3 ▲7.4	▲2.1
引合	▲11.5 ▲6.3	▲37.2 ▲15.4	▲14.3 ▲32.6	▲14.9 ▲14.3	▲12.7
設備投資 実施割合	14.3 12.9	18.6 11.8	26.2 7.1	27.7 34.1	35.6
長期資金 借入難易度	18.8 22.6	17.5 20.8	20.0 15.0	27.7 17.5	23.4
短期資金 借入難易度	18.8 25.8	21.1 20.8	21.9 18.4	32.6 14.6	26.1
採算の水準	15.7 35.5	23.3 17.3	19.1 14.0	25.6 21.5	38.3

小売業 全体	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲28.8 ▲25.8	▲29.9 ▲27.0	▲24.3 ▲24.6	▲16.6 ▲18.9	▲23.4
生産	-	-	-	-	-
売上	▲28.8 ▲16.9	▲9.0 ▲27.0	▲24.3 ▲12.7	▲1.5 ▲21.0	▲11.2
経常利益	▲28.8 ▲23.4	▲19.7 ▲29.2	▲28.2 ▲21.3	▲9.1 ▲23.1	▲17.4
雇用	▲35.8 ▲42.9	▲44.8 ▲43.9	▲35.0 ▲50.8	▲32.8 ▲35.0	▲40.3
在庫数量	▲10.3 ▲16.7	▲13.7 ▲22.4	▲13.5 ▲10.6	1.7 ▲18.9	▲5.4
資金繰り	▲14.7 ▲6.0	▲4.7 ▲14.7	▲7.5 ▲11.5	▲3.0 2.5	▲10.6
引合	▲21.5 ▲18.2	▲11.1 ▲23.8	▲25.0 ▲8.2	▲9.3 ▲28.2	▲9.2
設備投資 実施割合	30.0 8.8	33.3 15.0	12.5 10.7	26.6 20.0	30.2
長期資金 借入難易度	12.3 10.9	6.8 10.8	2.7 5.3	20.7 0.0	15.9
短期資金 借入難易度	15.9 12.7	5.4 16.1	11.4 1.9	22.5 8.6	18.1
採算の水準	24.2 16.2	13.6 20.3	10.0 14.3	22.7 18.4	22.7

小売業 大企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲16.7 ▲22.2	▲45.5 ▲40.0	0.0 ▲22.2	▲37.5	▲37.5
生産	-	-	-	-	-
売上	16.7 ▲16.7	▲9.1 ▲33.3	0.0 ▲20.0	12.5 25.0	▲12.5
経常利益	▲16.7 ▲16.7	10.0 ▲66.7	▲25.0 ▲12.5	▲12.5	▲12.5
雇用	▲83.3 ▲63.2	▲72.7 ▲100.0	▲25.0 ▲72.7	▲50.0 ▲50.0	▲62.5
在庫数量	50.0 ▲13.3	▲12.5 ▲50.0	25.0 0.0	0.0 25.0	0.0
資金繰り	0.0 ▲6.3	▲28.6 0.0	▲25.0 ▲28.6	0.0 ▲25.0	0.0
引合	0.0 6.3	0.0 0.0	▲25.0 ▲11.1	▲12.5 ▲25.0	▲12.5
設備投資 実施割合	50.0 5.6	50.0 20.0	0.0 0.0	0.0 0.0	50.0
長期資金 借入難易度	16.7 14.3	33.3 16.7	0.0 33.3	12.5 0.0	12.5
短期資金 借入難易度	40.0 7.1	40.0 20.0	0.0 40.0	12.5 0.0	12.5
採算の水準	66.7 58.8	77.8 80.0	25.0 66.7	75.0 25.0	62.5

小売業 中小企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
業況	▲30.0 ▲27.3	▲26.8 ▲25.9	▲27.3 ▲25.0	▲13.8 ▲21.2	▲21.4
生産	-	-	-	-	-
売上	▲33.3 ▲17.0	▲8.9 ▲26.3	▲27.3 ▲11.3	▲3.4 ▲26.5	▲10.9
経常利益	▲30.0 ▲26.1	▲25.0 ▲25.4	▲28.6 ▲22.6	▲8.7 ▲22.9	▲18.1
雇用	▲31.1 ▲35.3	▲39.3 ▲38.3	▲36.1 ▲46.3	▲30.5 ▲33.3	▲37.3
在庫数量	▲14.8 ▲17.9	▲14.0 ▲27.8	▲18.2 ▲12.5	1.9 ▲24.2	▲6.2
資金繰り	▲16.1 ▲5.9	▲1.8 ▲16.1	▲5.6 ▲9.3	▲3.5 5.6	▲12.1
引合	▲23.7 ▲26.0	▲13.0 ▲26.3	▲25.0 ▲11.5	▲8.8 ▲28.5	▲8.8
設備投資 実施割合	27.8 10.0	30.9 14.5	13.9 12.8	28.8 22.2	28.1
長期資金 借入難易度	11.9 10.0	3.8 10.2	3.1 2.0	21.8 0.0	16.4
短期資金 借入難易度	13.8 14.3	2.0 15.8	12.9 ▲2.0	24.0 9.7	18.9
採算の水準	20.0 2.0	3.5 15.3	8.4 5.6	15.5 17.6	17.2

サービス業 全体	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見直し
業況	▲ 6.7 ▲ 18.2	▲ 4.3 ▲ 8.6	0.8 ▲ 11.5	2.7 ▲ 4.3	2.7 ▲ 4.1
生産	-	-	-	-	-
売上	▲ 7.7 ▲ 17.3	▲ 7.4 ▲ 10.2	9.1 ▲ 6.5	14.0 ▲ 0.7	6.0
経常利益	▲ 3.9 ▲ 19.0	▲ 9.3 ▲ 12.3	▲ 2.8 ▲ 12.7	▲ 2.7 ▲ 8.6	▲ 2.7 ▲ 2.7
雇用	▲ 44.1 ▲ 36.6	▲ 39.2 ▲ 47.6	▲ 32.9 ▲ 40.0	▲ 43.2 ▲ 35.9	▲ 50.7
在庫数量	-	-	4.8	▲ 7.7	▲ 16.0
資金繰り	2.7 ▲ 11.5	1.7 ▲ 2.7	▲ 4.1 ▲ 3.0	▲ 0.7 ▲ 4.1	▲ 0.7 ▲ 2.6
引合	▲ 2.1 ▲ 16.1	▲ 3.6 ▲ 7.5	▲ 1.5 ▲ 3.0	3.5 ▲ 6.1	0.7
設備投資 実施割合	25.6 3.6	29.6 5.0	17.6 2.9	25.2 20.1	22.2
長期資金 借入難易度	14.0 2.2	12.2 8.3	4.4 8.1	10.0 1.5	7.4
短期資金 借入難易度	17.3 7.3	16.2 12.7	9.2 13.2	12.4 7.7	7.7
採算の水準	34.4 18.7	30.4 33.9	28.8 26.5	41.3 23.8	39.1

サービス業 大企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見直し
業況	▲ 38.5 ▲ 43.5	▲ 8.0 ▲ 23.1	▲ 25.0 ▲ 4.0	9.1 ▲ 25.0	▲ 9.1
生産	-	-	-	-	-
売上	▲ 28.6 ▲ 41.7	0.0 ▲ 14.3	50.0 ▲ 16.7	27.3 50.0	9.1
経常利益	▲ 28.6 ▲ 45.8	0.0 ▲ 14.3	▲ 25.0 0.0	▲ 9.1 ▲ 25.0	▲ 9.1 ▲ 9.1
雇用	▲ 35.7 ▲ 45.8	▲ 50.0 ▲ 21.4	▲ 75.0 ▲ 50.0	▲ 90.9 ▲ 75.0	▲ 90.9
在庫数量	-	-	-	0.0	0.0
資金繰り	▲ 23.1 ▲ 13.0	4.2 ▲ 23.1	0.0 ▲ 4.2	0.0 ▲ 25.0	0.0
引合	▲ 7.1 ▲ 29.2	11.5 ▲ 7.1	33.3 ▲ 3.8	40.0 33.3	60.0
設備投資 実施割合	35.7 0.0	38.5 7.1	25.0 0.0	54.5 75.0	60.0
長期資金 借入難易度	0.0 4.8	8.3 0.0	0.0 4.2	27.3 0.0	36.4
短期資金 借入難易度	0.0 9.5	4.8 0.0	0.0 4.8	27.3 0.0	27.3
採算の水準	28.6 41.7	65.4 28.6	75.0 61.5	63.6 75.0	54.5

サービス業 中小企業	2016年 10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見直し
業況	▲ 4.2 ▲ 14.6	▲ 3.7 ▲ 7.4	1.4 ▲ 13.0	2.2 ▲ 3.7	▲ 3.7
生産	-	-	-	-	-
売上	▲ 6.0 ▲ 13.7	▲ 8.7 ▲ 9.8	7.9 ▲ 10.7	12.9 ▲ 2.2	5.8
経常利益	▲ 1.8 ▲ 15.0	▲ 10.9 ▲ 12.1	▲ 2.2 ▲ 15.2	▲ 2.2 ▲ 8.1	▲ 2.2 ▲ 2.2
雇用	▲ 44.8 ▲ 35.3	▲ 37.2 ▲ 49.7	▲ 31.6 ▲ 38.2	▲ 39.6 ▲ 34.8	▲ 47.4
在庫数量	-	-	4.8	▲ 8.0	▲ 16.6
資金繰り	4.7 ▲ 11.3	1.4 ▲ 1.2	▲ 4.2 ▲ 4.2	▲ 0.7 ▲ 3.5	▲ 0.7 ▲ 2.9
引合	▲ 1.7 ▲ 14.2	▲ 6.3 ▲ 7.5	▲ 2.3 ▲ 4.2	0.7 ▲ 7.0	▲ 3.9
設備投資 実施割合	24.7 4.1	27.9 4.8	17.4 3.4	22.9 18.5	19.4
長期資金 借入難易度	15.1 1.9	12.9 9.0	4.5 8.8	8.6 1.5	5.1
短期資金 借入難易度	18.8 7.1	18.0 13.8	9.5 14.5	11.2 7.9	6.0
採算の水準	34.9 15.4	24.1 34.3	27.4 20.1	39.6 22.4	37.8

<地域別>

大津地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し	南部地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し	甲賀地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
	10-12月	1-3月					10-12月	1-3月					10-12月	1-3月			
業況	▲12.5 ▲5.0	3.9 ▲13.5	▲5.3 ▲9.2	0.0 ▲12.6	▲5.8	業況	▲6.5 ▲17.8	▲3.1 ▲12.2	0.0 ▲7.1	6.1 ▲2.5	0.0	業況	▲16.0 ▲20.0	▲27.2 ▲9.9	▲4.4 ▲17.6	▲4.5 ▲11.0	▲8.1
生産	▲18.5 ▲10.7	23.1 ▲8.7	2.8 ▲20.0	0.0 5.5	4.0	生産	8.8 ▲5.3	13.6 ▲3.6	1.2 ▲19.3	6.7 1.2	14.8	生産	▲10.6 ▲9.3	▲32.7 ▲8.7	▲21.5 ▲19.6	▲12.8 ▲19.6	▲2.2
売上	▲12.0 ▲5.0	5.8 ▲18.8	▲3.2 ▲8.1	4.7 ▲5.3	2.9	売上	▲1.3 ▲18.0	2.3 ▲9.3	2.4 ▲4.0	6.0 ▲1.8	4.6	売上	▲16.0 ▲17.3	▲25.5 ▲14.1	▲5.4 ▲16.1	▲1.1 ▲15.2	▲2.3
経常利益	▲13.7 ▲11.9	8.8 ▲20.5	▲12.6 ▲5.2	0.9 ▲14.9	1.0	経常利益	▲3.9 ▲16.8	▲0.8 ▲14.7	▲4.3 ▲5.6	▲2.2 ▲10.4	▲5.2	経常利益	▲14.7 ▲21.9	▲30.1 ▲17.0	▲9.8 ▲24.7	▲5.7 ▲21.7	▲12.5
雇用	▲30.5 ▲31.7	▲31.2 ▲37.1	▲37.0 ▲38.0	▲41.9 ▲42.7	▲49.5	雇用	▲41.1 ▲31.9	▲39.6 ▲45.2	▲35.2 ▲44.7	▲38.1 ▲35.2	▲41.1	雇用	▲38.5 ▲30.9	▲26.8 ▲45.7	▲28.3 ▲34.0	▲34.1 ▲29.4	▲42.0

東近江地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し	湖東地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し	湖北地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
	10-12月	1-3月					10-12月	1-3月					10-12月	1-3月			
業況	▲12.0 ▲20.8	▲8.1 ▲13.0	▲4.5 ▲12.3	2.9 ▲4.6	▲5.8	業況	▲6.6 ▲20.0	▲8.8 ▲22.5	▲31.6 ▲21.1	▲15.7 ▲35.1	▲16.4	業況	▲10.8 ▲16.2	▲12.4 ▲15.2	▲19.6 ▲15.1	7.1 ▲22.0	1.8
生産	1.7 ▲20.4	0.0 ▲1.7	▲11.1 ▲3.6	▲2.3 1.7	▲2.3	生産	▲6.3 ▲13.3	▲16.2 ▲22.9	▲34.8 ▲31.4	▲12.0 ▲30.5	▲12.0	生産	▲5.3 ▲10.7	▲7.5 ▲2.6	0.0 ▲7.5	12.9 ▲12.5	36.7
売上	▲9.9 ▲15.2	▲6.4 ▲6.4	▲9.0 ▲5.6	▲0.9 3.8	0.9	売上	▲9.8 ▲20.0	▲20.0 ▲28.1	▲36.8 ▲19.7	▲4.6 ▲26.3	▲3.2	売上	▲10.4 ▲19.4	▲22.5 ▲11.8	▲11.7 ▲19.8	7.1 ▲22.4	0.0
経常利益	▲11.7 ▲14.3	▲4.5 ▲13.5	2.7 ▲14.0	▲2.0 ▲0.9	0.0	経常利益	▲16.3 ▲25.3	▲8.9 ▲23.3	▲33.3 ▲20.8	▲16.9 ▲38.6	▲17.1	経常利益	▲15.2 ▲33.9	▲22.2 ▲20.6	▲21.5 ▲24.4	8.8 ▲17.3	▲3.7
雇用	▲39.5 ▲34.0	▲39.3 ▲36.8	▲30.6 ▲38.4	▲36.4 ▲37.2	▲43.4	雇用	▲30.4 ▲41.3	▲50.0 ▲34.1	▲36.2 ▲48.8	▲46.0 ▲28.1	▲46.8	雇用	▲33.3 ▲22.5	▲26.7 ▲28.4	▲25.0 ▲27.8	▲32.2 ▲23.1	▲33.9

高島地域 全体	2016年	2017年	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
	10-12月	1-3月			
業況	▲6.3 ▲9.1	▲21.7 ▲19.4	▲14.8 ▲21.4	▲11.5 ▲3.7	▲23.5
生産	▲22.2 ▲30.0	▲35.0 ▲11.1	▲10.0 ▲36.8	▲9.1 ▲40.0	▲9.1
売上	▲19.4 ▲18.2	▲17.4 ▲10.0	▲7.4 ▲22.0	2.8 ▲10.7	▲14.3
経常利益	▲6.3 ▲3.1	▲19.6 ▲19.4	▲11.1 ▲12.2	▲11.2 0.0	▲20.6
雇用	▲31.3 ▲20.6	▲34.0 ▲25.0	▲10.7 ▲30.4	▲36.1 ▲14.3	▲42.8

景 気 調 査

1. 現在の景気の水準について

(1) 構成比

全体の景気判断では、『良い』（「良い」と「やや良い」を合わせた割合。以下同様）が18%である一方、『悪い』（「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合。以下同様）は『良い』より高く、25%を占めている。

構成比では、「どちらとも言えない」が58%で最も高く、次に「やや良い」（16%）、「やや悪い」（14%）、「悪い」（11%）と1割合が続き、「良い」は2%であった。

業種別にみると、販売関連、サービス関連では、『悪い』が『良い』より割合が高く、特に販売関連では『悪い』が『良い』の約3倍となった。一方、雇用関連では『良い』が『悪い』より割合が高かった。（図表1）

図表1 構成比（現在の景気の水準）

	『良い』		どちらとも言えない	『悪い』	
	良い	やや良い		やや悪い	悪い
全体	18%		58%	25%	
	2%	16%		14%	11%
販売関連	8%		62%	30%	
	0%	8%		19%	11%
サービス関連	19%		56%	26%	
	2%	17%		14%	12%
雇用関連	28%		56%	16%	
	4%	24%		8%	8%

※『良い』：「良い」と「やや良い」を合わせた割合
『悪い』：「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合

(2) 景気の水準DI

全体の景気の水準DIは▲15.5で、前期調査（平成29年6月）の▲24.1からマイナス幅が8.6ポイント縮小した。業種別にみると、販売関連DIは▲36.4で前期に比べマイナス幅が23.8ポイント縮小し、サービス関連DIは▲15.1でマイナス幅が2.4ポイント縮小した。雇用関連DIは12.8でプラス幅が15.8ポイント縮小した。（図表2）

(3) 前期調査の回答割合との比較

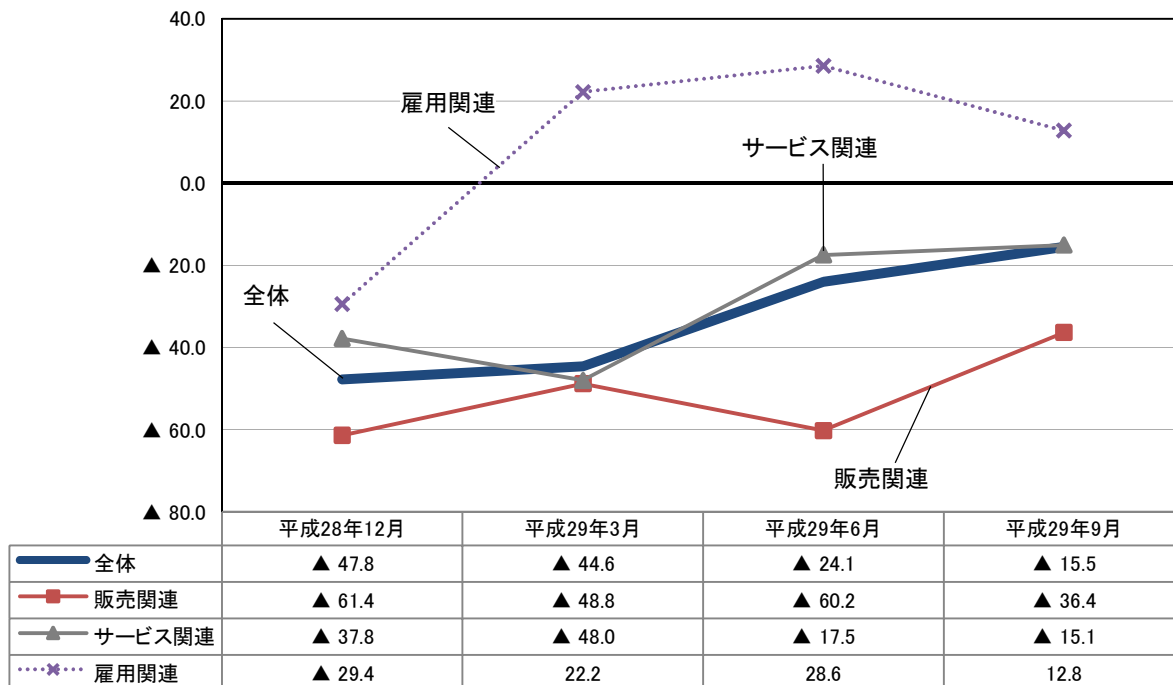
前期調査の回答割合と比較すると、全体では、『良い』は1ポイント、『悪い』は12ポイント減少した。業種別にみると、販売関連、サービス関連はともに『良い』が増加し、『悪い』が減少した。雇用関連では『良い』、『悪い』のいずれも減少している。（図表3）

(4) 判断理由

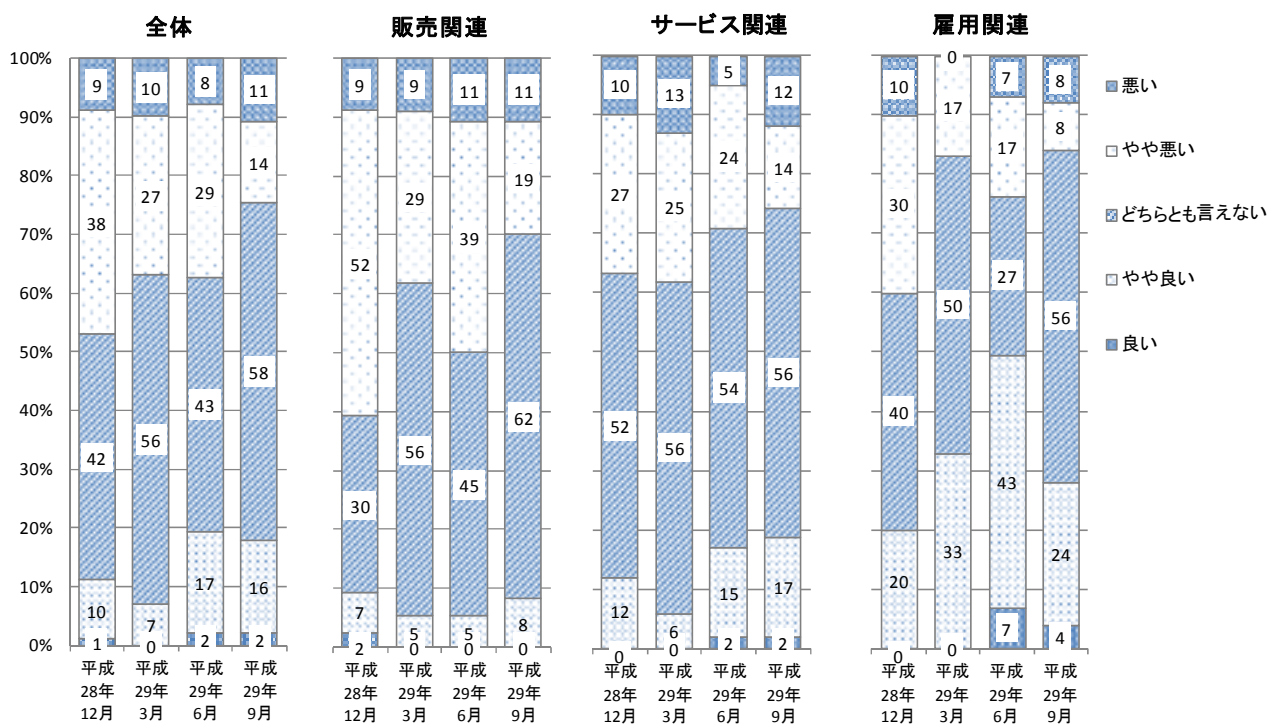
判断理由としては、『良い』は「売上動向」（71.4%）が最も高く、次いで「人材募集をする企業・店舗が増えている」（57.1%）と続いた。『悪い』は「売上動向」（80.0%）、「不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く」（63.3%）の順となっており、今後の景況を伺っている様子が見られる。業種別にみると、販売関連では『良い』は「売上動向」を始め複数の項目が同率で一位となっている。『悪い』は「売上動向」が最も高い。サービス関連では『良い』、『悪い』のいずれも「売上動向」の割合が最も

高い。雇用関連では『良い』は「人材募集をする企業・店舗が増えている」、『悪い』は「自由に使えるお金が減っている気がする」の割合が最も高い。(図表 4)

図表 2 景気の水準 DI



図表 3 構成比推移 (現在の景気)



図表4 判断理由（現在の景気）

	回答件数（件）	仕事の状況について													仕事を通して接するお客様の様子について										その他		分らない
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達動向	同業他社動向	取引先動向	販売価格動向	仕入れ等価格動向	人手不足	人手過剰	営業環境・操業環境の変動	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	不況・景気の先行きが不明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	人材募集をする企業・店舗が増えている	人材募集をする企業・店舗が減っている	その他			
全体	『良い』	21	71.4	33.3	47.6	0.0	9.5	9.5	4.8	0.0	52.4	0.0	0.0	4.8	42.9	9.5	38.1	4.8	4.8	0.0	9.5	4.8	57.1	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	68	63.2	41.2	19.1	0.0	19.1	13.2	10.3	10.3	52.9	0.0	14.7	16.2	5.9	50.0	5.9	26.5	19.1	4.4	1.5	13.2	44.1	4.4	0.0	1.5	
	『悪い』	30	80.0	56.7	30.0	16.7	23.3	26.7	6.7	13.3	36.7	3.3	10.0	13.3	0.0	63.3	0.0	43.3	23.3	3.3	0.0	50.0	20.0	3.3	0.0	0.0	
販売関連	『良い』	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	22	68.2	36.4	4.5	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	40.9	0.0	18.2	22.7	0.0	50.0	0.0	22.7	9.1	9.1	0.0	18.2	27.3	4.5	0.0	4.5	
	『悪い』	11	90.9	54.5	0.0	0.0	27.3	18.2	18.2	18.2	36.4	0.0	18.2	27.3	0.0	45.5	0.0	36.4	18.2	9.1	0.0	63.6	18.2	9.1	0.0	0.0	
サービス関連	『良い』	11	100.0	36.4	36.4	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	45.5	0.0	0.0	0.0	45.5	9.1	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	33	75.8	48.5	27.3	0.0	30.3	15.2	15.2	18.2	48.5	0.0	12.1	18.2	9.1	48.5	9.1	33.3	24.2	3.0	3.0	15.2	51.5	3.0	0.0	0.0	
	『悪い』	15	80.0	53.3	40.0	13.3	20.0	20.0	0.0	13.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0	73.3	0.0	40.0	26.7	0.0	0.0	26.7	20.0	0.0	0.0	0.0	
雇用関連	『良い』	7	42.9	28.6	71.4	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	13	23.1	30.8	23.1	0.0	7.7	30.8	0.0	7.7	84.6	0.0	15.4	0.0	7.7	53.8	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	53.8	7.7	0.0	0.0	
	『悪い』	4	50.0	75.0	75.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	

（※行方向での各回答数上位 1 位：網掛け。以下同様）

○現在の景気の水準について

販売関連	『良い』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> 競合する商業施設が6月にリニューアルして以降、客数の減少や買上率の低下が継続していたが、9月になって改善傾向である。ただ、北朝鮮リスクによる為替や株値の低迷もあり、消費マインドは依然低調である。（百貨店、総合スーパー） 通販の台頭。（ドラッグストア） 家の郵便ポストに手配りの人員募集チラシが入っている。（百貨店、総合スーパー）
	『悪い』	(コメントなし)
サービス関連	『良い』	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊客増加。（旅館、ホテル）
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> 仕事が少なくなっている。（一般乗用旅客自動車運送業） 地元で新しい店舗等建設予定をきく。（旅館、ホテル） パート、バイトの求人募集が多く正社員が少ない。（旅館、ホテル） 旅館業については、民泊を始め、供給の過剰が懸念されます。（旅館、ホテル）
	『悪い』	<ul style="list-style-type: none"> 取引先市場により異なる、後継者減少、需要が公共から個人へ移動。職種が貿易輸入卸業であることから取扱い製品が後進国のものが多い為、環境規制等で生産減少している。（旅行業） 集客が見込めそうな上映作品があまりない。（映画館）
雇用関連	『良い』	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足。（労働者派遣業）
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> 求人活動に時間・工数を要している。（労働者派遣業） 人材不足。（労働者派遣業）
	『悪い』	<ul style="list-style-type: none"> 利益よりも、負担金の方が増えている。だから実質利益が出ない。（労働者派遣業） 募集に対して、人材がより集まらない。（労働者派遣業）

2. 景気の方向性について

(1) 構成比

3か月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が59%と約6割を占めている。また、『好転』（「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合。以下同様）は22%、『悪化』（「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合。以下同様）は20%と大きな差はない。見通しについては、「どちらとも言えない」が65%と、先行きについて不透明とする回答が6割以上を占める結果となった。

現状について業種別にみると、販売関連、サービス関連、雇用関連のいずれもが全体の傾向と同様に「どちらとも言えない」が最も高く、それぞれ65%、55%、60%となっている。見通しについて業種別にみた場合も、3業種いずれも「どちらとも言えない」が最も高く、先行き不透明とする回答が多い結果となっている。なお、販売関連では『好転』の割合が『悪化』を上回ったが、サービス関連では『悪化』の割合が『好転』を上回っており、雇用関連では『好転』と『悪化』の割合が同じであった。（図表5）

図表5 構成比（景気の方向性）

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	22%		59%	20%	
		5%	17%		17%	3%
	見通し	20%		65%	16%	
		2%	18%		13%	3%
販売関連	現状	27%		65%	8%	
		8%	19%		8%	0%
	見通し	17%		74%	9%	
		0%	17%		9%	0%
サービス関連	現状	19%		55%	25%	
		3%	16%		22%	3%
	見通し	20%		60%	20%	
		3%	17%		15%	5%
雇用関連	現状	20%		60%	20%	
		4%	16%		16%	4%
	見通し	20%		64%	16%	
		0%	20%		12%	4%

※『好転』：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合

『悪化』：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

(2) 景気の方向性 DI

3か月前と比較した全体の景気方向性DIは5.1と、前期に比べ25.6ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。業種別にみると、販売関連DIでは32.1と前期に比べ83.7ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。一方、サービス関連DIでは▲9.1とプラスからマイナスに転じ、雇用関連DIは0.0とプラス幅が縮小した。

3か月前の見通しに関する全体の景気方向性DIは3.6で、減少する見通しとなっている。業種別にみると、販売関連DIではマイナス幅が今期に比べ18.5ポイント縮小し、サービス関連ではマイナス幅が8.0ポイント縮小して、雇用関連ではプラス幅が2.9ポイントと拡大する見通し。（図表6）

(3) 前期調査の回答割合との比較

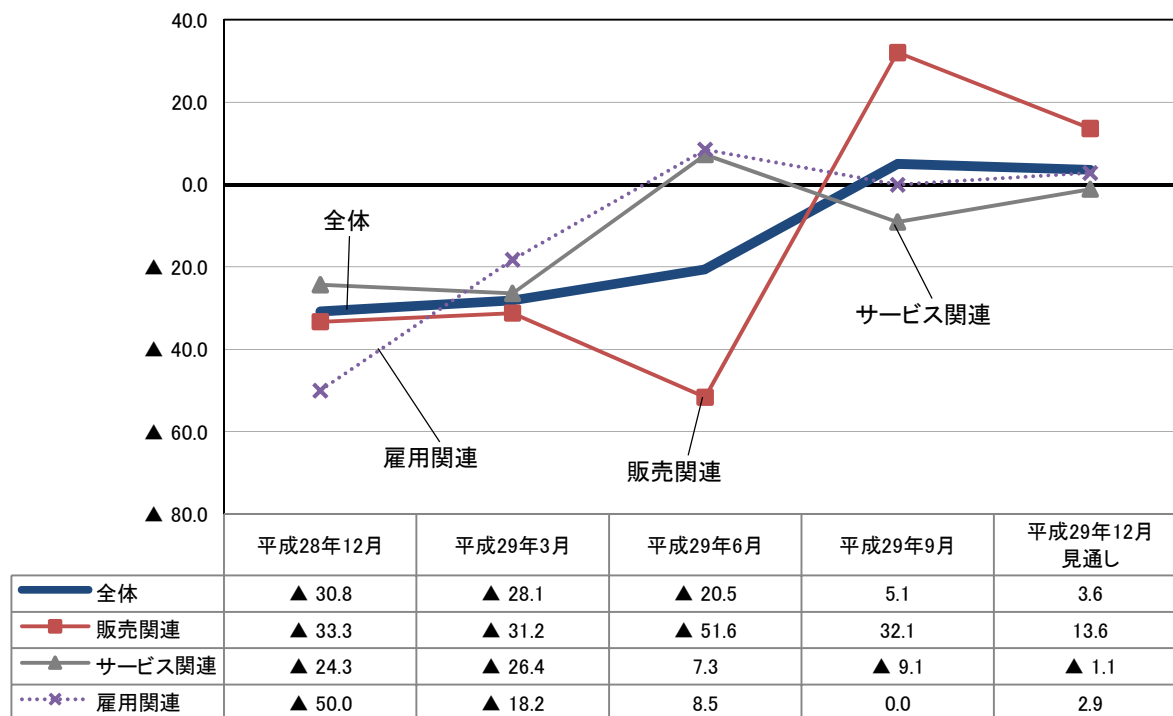
前期調査の回答割合と比較すると、全体としては、『良くなっている』と「どちらとも言えない」の割合が増加し、『悪くなっている』が減少している。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』が増加、『悪くなっている』が減少している。サービス関連では、『良くなっている』、『悪くなっている』ともに増加している。雇用関連では、『良くなっている』が減少し、「どちらとも言えない」が増加、『悪くなっている』が横ばいであった。

見通しについては、全体の傾向として『良くなっている』、『悪くなっている』はそれぞれ減少、「どちらとも言えない」は増加する見通しとなっている。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』は減少、『悪くなっている』は増加見込み、サービス関連では『良くなっている』は増加、『悪くなっている』は減少となっている。雇用関連では、『悪くなっている』は減少見込みながらも、『良くなっている』は横ばい、「どちらとも言えない」が増加見込みと、先行き不透明な見通しとなっている。(図表7)

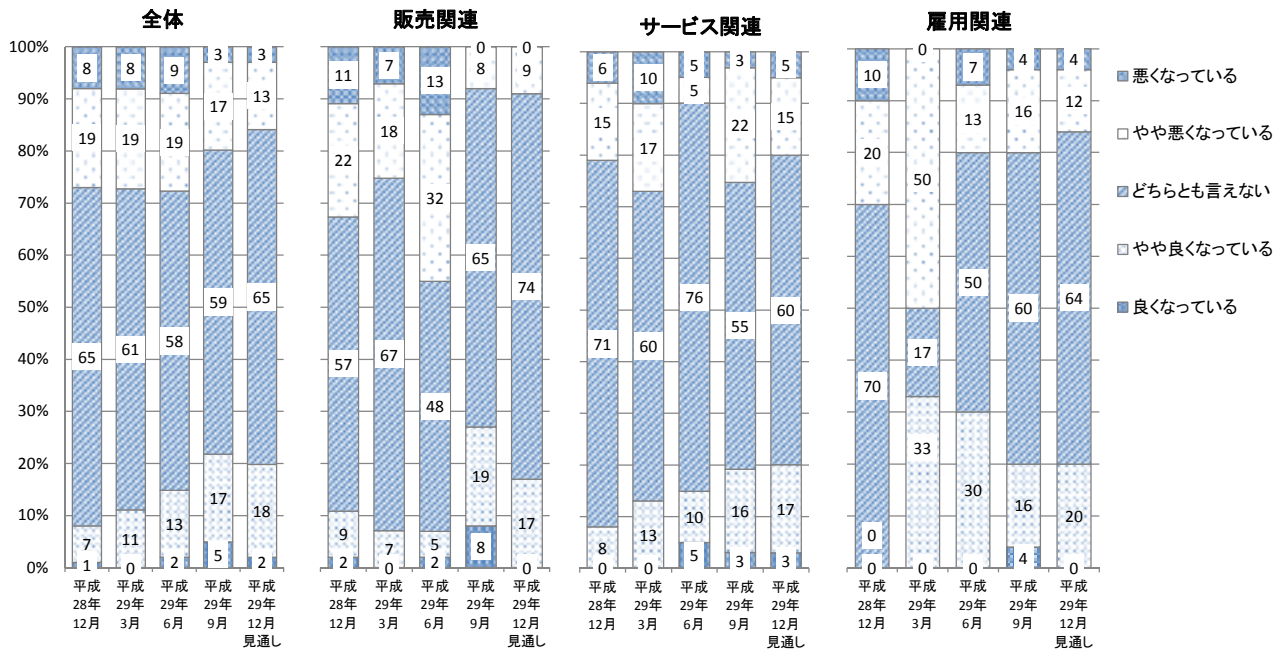
(4) 判断理由

判断理由としては、現在では『良くなっている』『どちらとも言えない』『悪くなっている』いずれも「売上動向」が最も高くなっている。次いで、『良くなっている』では「人材募集をする企業・店舗が増えている」(46.2%)、『悪くなっている』では「不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く」(65.2%)の順となっている。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』は「不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く」が最も高く、『悪くなっている』は「売上動向」「利益動向」「営業環境・操業環境の変動」「自由に使えるお金が減っている気がする」が同率で最も高い。サービス関連では『良くなっている』『悪くなっている』ともに「売上動向」の割合が最も高い。雇用関連では『良くなっている』は「人材募集をする企業・店舗が増えている」の割合が最も高く、『悪くなっている』は「人手不足」が最も高い。(図表8)

図表6 景気の方向性 DI



図表7 構成比推移（景気の方向性）



図表8 判断理由（景気の方向性）

（3か月前と比較した現在の景気について）

	回答件数（件）	仕事の状況について													仕事を通して接するお客様の様子について										その他	
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	営業環境・作業環境の変動	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	透明・景気の先行きが不透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	人材募集をする企業・店が増えている	人材募集をする企業・店が減っている	その他	分からない	
全体	『良くなっている』	26	50.0	30.8	30.8	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	34.6	3.8	7.7	11.5	26.9	23.1	34.6	7.7	0.0	0.0	3.8	7.7	46.2	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	69	62.3	36.2	13.0	0.0	24.6	18.8	13.0	10.1	56.5	0.0	8.7	14.5	5.8	39.1	1.4	39.1	15.9	1.4	1.4	14.5	37.7	1.4	0.0	2.9
	『悪くなっている』	23	73.9	52.2	39.1	8.7	21.7	26.1	8.7	4.3	39.1	4.3	26.1	8.7	4.3	65.2	0.0	39.1	21.7	4.3	0.0	26.1	17.4	4.3	0.0	0.0
販売関連	『良くなっている』	10	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	24	66.7	37.5	4.2	0.0	20.8	8.3	16.7	8.3	41.7	0.0	8.3	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	12.5	0.0	0.0	25.0	20.8	4.2	0.0	8.3
	『悪くなっている』	3	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
サービス関連	『良くなっている』	11	81.8	45.5	27.3	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	36.4	0.0	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	32	75.0	34.4	18.8	0.0	31.3	18.8	15.6	12.5	59.4	0.0	6.3	15.6	6.3	37.5	0.0	50.0	15.6	3.1	3.1	9.4	50.0	0.0	0.0	0.0
	『悪くなっている』	15	86.7	60.0	46.7	6.7	26.7	20.0	6.7	0.0	20.0	6.7	20.0	0.0	6.7	66.7	0.0	33.3	13.3	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0
雇用関連	『良くなっている』	5	40.0	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	13	23.1	38.5	15.4	0.0	15.4	38.5	0.0	7.7	76.9	0.0	15.4	7.7	15.4	53.8	7.7	23.1	23.1	0.0	0.0	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0
	『悪くなっている』	5	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0

○3か月前と比較した現在の景気について

販売関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	・ 競合施設リニューアルの影響があり、景況感の推移がつかみにくい。(百貨店, 総合スーパー)
	『悪くなっている』	(コメントなし)
サービス関連	『良くなっている』	・ 宿泊客増加。(旅館, ホテル)
	どちらとも言えない	・ 同業他社の進出計画。(旅館, ホテル) ・ 仕事が減っている。(一般乗用旅客自動車運送業) ・ 旅館業については、民泊など、供給の過剰が懸念されます。(旅館, ホテル)
	『悪くなっている』	・ 映画館にとって閑散期である6月を下回る推移のため。(映画館) ・ 受注の量、リピートの頻度が低くなっている。取引先社長の高齢化と後継者問題。仕入単価が上がりつつ、仕入製品アイテム減少。(旅行業) ・ 仕入価格の上昇。人材不足による人件費上昇。(他に分類されない娯楽業)
雇用関連	『良くなっている』	・ 採用難ではあるが、募集は増加している。(労働者派遣業)
	どちらとも言えない	・ 企業の労働分配率改善を期待。(労働者派遣業) ・ 募集に対して人材が集まらない。(労働者派遣業) ・ 人材不足。(労働者派遣業)
	『悪くなっている』	・ 人が余ったり足りなくなったりするが、良い人材がいない。(労働者派遣業)

(3か月後の景気について)

	回答件数(件)	仕事の状況について												仕事を通して接するお客様の様子について										その他	分らない	
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	営業環境・操業環境の変動	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	人材募集をする企業・店が増えている	人材募集をする企業・店が減っている			
全体	『良くなっている』	22	68.2	50.0	40.9	0.0	27.3	9.1	4.5	0.0	27.3	4.5	4.5	4.5	18.2	4.5	54.5	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	75	64.0	30.7	20.0	4.0	18.7	13.3	5.3	5.3	46.7	0.0	8.0	17.3	1.3	44.0	4.0	28.0	13.3	1.3	2.7	14.7	29.3	0.0	2.7	5.3
	『悪くなっている』	19	52.6	31.6	36.8	5.3	21.1	21.1	21.1	5.3	15.8	0.0	21.1	26.3	0.0	52.6	0.0	31.6	15.8	0.0	0.0	26.3	5.3	0.0	5.3	0.0
販売関連	『良くなっている』	5	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	26	65.4	26.9	3.8	0.0	19.2	3.8	11.5	0.0	38.5	0.0	11.5	19.2	0.0	42.3	0.0	19.2	7.7	0.0	0.0	26.9	7.7	0.0	0.0	11.5
	『悪くなっている』	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	『良くなっている』	12	91.7	75.0	50.0	0.0	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	66.7	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	35	74.3	34.3	28.6	5.7	20.0	11.4	2.9	8.6	42.9	0.0	8.6	20.0	2.9	45.7	5.7	37.1	20.0	2.9	5.7	11.4	37.1	0.0	5.7	2.9
	『悪くなっている』	12	58.3	33.3	41.7	0.0	16.7	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0
雇用関連	『良くなっている』	5	40.0	20.0	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	14	35.7	28.6	28.6	7.1	14.3	35.7	0.0	7.1	71.4	0.0	0.0	7.1	0.0	42.9	7.1	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	『悪くなっている』	4	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

○3か月後の景気について

販売関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	『どちらとも言えない』	・ 景況感が改善する絶対条件は、個人消費の拡大である。しかし消費マインドは依然低調で、節約志向も根強い。そのような状況において、最低賃金の上昇や、宅配業者に委託する送料の高騰などコストの上昇が経営を圧迫する恐れがある。(百貨店、総合スーパー)
	『悪くなっている』	(コメントなし)
サービス関連	『良くなっている』	・ 冬休み(年末年始)映画が公開され始めるため。(映画館)
	『どちらとも言えない』	・ 世界情勢が不安定な為、有事の際の状況が見通せない。(旅行業者代理業) ・ 3か月位でさほど変動はありません。縮み思考でなく、景気良い市場への受注増加等という観点で戦略を。(旅行業) ・ 分かりません。(旅館、ホテル) ・ 旅館業については、民泊など、供給の過剰が懸念されます。(旅館、ホテル)
	『悪くなっている』	・ 先行きの不透明感がより強くなっている。好況感が一人歩きしているようで、着実な景気回復、人材の適材化がずれてきている。(旅行業者代理業) ・ 人口減少による売上減。過疎化傾向による。(劇場)
雇用関連	『良くなっている』	・ 最低賃金引き上げ。(労働者派遣業)
	『どちらとも言えない』	・ 予測できないほど不安定。(労働者派遣業) ・ 変わらない。(労働者派遣業)
	『悪くなっている』	・ 北朝鮮情勢。(労働者派遣業)

追加調査

2. 地域別

(a) 労働者1人当たりの平均賃金の引き上げ

労働者1人当たりの平均賃金の引き上げについて、地域別にみると、全体と同様に「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」が最も割合が高く、南部地域では74.0%（131件）、甲賀地域では77.0%（67件）と7割を上回っており、他の地域も5割以上となっている。

		(a)労働者1人当たり平均賃金の引き上げについて				
		全体 上段:件数 下段:%	常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げた。	常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げていな い。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げた。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げていな い。
総計		617	415 67.3	178 28.8	188 30.5	146 23.7
地域別	大津地域	98	61 62.2	29 29.6	37 37.8	18 18.4
	南部地域	177	131 74.0	40 22.6	55 31.1	35 19.8
	甲賀地域	87	67 77.0	18 20.7	22 25.3	20 23.0
	東近江地域	107	66 61.7	39 36.4	29 27.1	31 29.0
	湖東地域	60	30 50.0	26 43.3	17 28.3	15 25.0
	湖北地域	53	36 67.9	15 28.3	15 28.3	16 30.2
	高島地域	35	24 68.6	11 31.4	13 37.1	11 31.4

(b) <「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した方のみ> 賃金の引き上げ方法について

「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した企業の賃金の引き上げ方法について、地域別にみると、全体と同様に「定期昇給」が最も割合が高くなっている。次いで高島地域を除く全ての地域で「賞与・一時金の増額」が全体と同様に高いが、湖東地域では「ベースアップ」が同率で23.3%（7件）となっている。高島地域では「ベースアップ」が37.5%（9件）で次いで高く、「賞与・一時金の増額」は29.2%（7件）となっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)賃金の引き上げ方法について			
			定期昇給	ベース アップ	賞与・一時 金の増額	その他
総計		414	320 77.3	124 30.0	149 36.0	10 2.4
地域別	大津地域	60	45 75.0	25 41.7	26 43.3	2 3.3
	南部地域	131	99 75.6	36 27.5	41 31.3	3 2.3
	甲賀地域	67	54 80.6	23 34.3	28 41.8	0 0.0
	東近江地域	66	52 78.8	15 22.7	24 36.4	2 3.0
	湖東地域	30	23 76.7	7 23.3	7 23.3	2 6.7
	湖北地域	36	31 86.1	9 25.0	16 44.4	0 0.0
	高島地域	24	16 66.7	9 37.5	7 29.2	1 4.2

3. 業種別

(a) 労働者1人当たりの平均賃金の引き上げ

労働者1人当たりの平均賃金の引き上げについて、業種別にみると、全体と同様に「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」の割合が最も高く、次いで建設業を除く全ての業種で「非常用労働者（いわゆるパート・アルバイト）の賃金を引き上げた。」が続いており、卸売業に関しては「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げていない。」が同率で27.7%（13件）となっている。建設業では「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げていない。」が33.6%（36件）で続き、「非常用労働者（いわゆるパート・アルバイト）の賃金を引き上げた。」（11.2%（12件））より割合が高くなっている。

	全体 上段：件数 下段：%	(a)労働者1人当たり平均賃金の引き上げについて				
		常用労働者 （いわゆる 正社員）の 賃金を引き 上げた。	常用労働者 （いわゆる 正社員）の 賃金を引き 上げていな い。	非常用労働 者（いわゆ るパート・ア ルバイト）の 賃金を引き 上げた。	非常用労働 者（いわゆ るパート・ア ルバイト）の 賃金を引き 上げていな い。	
総計	617	415 67.3	178 28.8	188 30.5	146 23.7	
業 種 別	製造業	250	178 71.2	63 25.2	81 32.4	57 22.8
	建設業	107	68 63.6	36 33.6	12 11.2	25 23.4
	卸売業	47	34 72.3	13 27.7	13 27.7	11 23.4
	小売業	64	41 64.1	19 29.7	26 40.6	16 25.0
	サービス業	149	94 63.1	47 31.5	56 37.6	37 24.8

(b) <「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した方のみ> 賃金の引き上げ方法について

「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した企業の賃金の引き上げ方法について、業種別にみると、全ての業種で「定期昇給」が最も割合が高くなっている。次いで、サービス業を除く全ての業種で「賞与・一時金の増額」が割合が高くなっている。サービス業は、「ベースアップ」（24.7%（23件））が続いているが、「賞与・一時金の増額」（23.7%（22件））とは僅差となっている。

	全体 上段：件数 下段：%	(b)賃金の引き上げ方法について				
		定期昇給	ベース アップ	賞与・一時 金の増額	その他	
総計	414	320 77.3	124 30.0	149 36.0	10 2.4	
業 種 別	製造業	178	141 79.2	62 34.8	74 41.6	2 1.1
	建設業	68	46 67.6	18 26.5	24 35.3	1 1.5
	卸売業	34	30 88.2	9 26.5	13 38.2	1 2.9
	小売業	41	33 80.5	12 29.3	16 39.0	1 2.4
	サービス業	93	70 75.3	23 24.7	22 23.7	5 5.4

4. 資本金別

(a) 労働者1人当たりの平均賃金の引き上げ

労働者1人当たりの平均賃金の引き上げについて、資本金別にみると、資本金に関わらず「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」が最も高い割合となっている。しかしながら、1,000万円以下では次いで高いのは「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げていない。」となったが、それ以外の1,000万円超からは「非常用労働者（いわゆるパート・アルバイト）の賃金を引き上げた。」が続いている。

		全体 上段:件数 下段:%	(a)労働者1人当たり平均賃金の引き上げについて			
			常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げた。	常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げていな い。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げた。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げていな い。
総計		612	412 67.3	176 28.8	185 30.2	145 23.7
資 本 金 別	1,000万円以下	245	142 58.0	86 35.1	78 31.8	67 27.3
	1,000万円超 ～5,000万円以下	267	189 70.8	72 27.0	75 28.1	62 23.2
	5,000万円超 ～1億円以下	62	46 74.2	16 25.8	19 30.6	11 17.7
	1億円超 ～3億円以下	17	17 100.0	0 0.0	7 41.2	2 11.8
	3億円超	19	17 89.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5
	個人	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0

(b) <「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した方のみ> 賃金の引き上げ方法について

「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した企業の賃金の引き上げ方法について、資本金別にみると、全体と同様に「定期昇給」の割合が最も高く、7割以上となっている。次いで1,000円以下～1億円以下では「賞与・一時金の増額」が高くなっており、3割を超えているが、1億円超では「ベースアップ」が高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)賃金の引き上げ方法について			
			定期昇給	ベース アップ	賞与・一時 金の増額	その他
総計		411	318 77.4	121 29.4	147 35.8	10 2.4
資 本 金 別	1,000万円以下	142	103 72.5	43 30.3	49 34.5	3 2.1
	1,000万円超 ～5,000万円以下	189	145 76.7	52 27.5	72 38.1	6 3.2
	5,000万円超 ～1億円以下	46	39 84.8	10 21.7	20 43.5	0 0.0
	1億円超 ～3億円以下	17	16 94.1	7 41.2	3 17.6	1 5.9
	3億円超	16	14 87.5	9 56.3	3 18.8	0 0.0
	個人	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

5. 従業員別

(a) 労働者1人当たりの平均賃金の引き上げ

労働者1人当たりの平均賃金の引き上げについて、従業員別にみると、全体と同様に「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」が最も高く、31人以上では8割台となっている。次いで、30人以下では「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げていない。」が高くなっているが、31人以上では「非常用労働者（いわゆるパート・アルバイト）の賃金を引き上げた。」が高くなっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(a)労働者1人当たり平均賃金の引き上げについて			
			常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げた。	常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げていな い。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げた。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げていな い。
総計		617	415 67.3	178 28.8	188 30.5	146 23.7
従業員別	30人以下	360	205 56.9	134 37.2	92 25.6	96 26.7
	31～50人	93	76 81.7	16 17.2	32 34.4	19 20.4
	51～100人	80	65 81.3	15 18.8	25 31.3	18 22.5
	101～300人	56	46 82.1	9 16.1	26 46.4	9 16.1
	301人以上	28	23 82.1	4 14.3	13 46.4	4 14.3

(b) <「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した方のみ> 賃金の引き上げ方法について

「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した企業の賃金の引き上げ方法について、従業員別にみると、全体と同様に「定期昇給」の割合が最も高くなっている。次いで301人以上を除いては「賞与・一時金の増額」が続いている。301人以上では「ベースアップ」(50.0%(11件))が続き、「賞与・一時金の増額」は22.7%(5件)となっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)賃金の引き上げ方法について			
			定期昇給	ベース アップ	賞与・一時 金の増額	その他
総計		414	320 77.3	124 30.0	149 36.0	10 2.4
従業員別	30人以下	205	148 72.2	61 29.8	69 33.7	3 1.5
	31～50人	76	62 81.6	23 30.3	34 44.7	1 1.3
	51～100人	65	54 83.1	16 24.6	19 29.2	3 4.6
	101～300人	46	37 80.4	13 28.3	22 47.8	2 4.3
	301人以上	22	19 86.4	11 50.0	5 22.7	1 4.5

6. 大企業・中小企業別

(a) 労働者1人当たりの平均賃金の引き上げ

労働者1人当たりの平均賃金の引き上げについて、大企業・中小企業別にみると、大企業・中小企業ともに全体と同様で「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」が最も高くなっており、それぞれ81.5%（22件）、66.6%（393件）となっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(a)労働者1人当たり平均賃金の引き上げについて			
			常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げた。	常用労働者 (いわゆる 正社員)の 賃金を引き 上げていな い。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げた。	非常用労働 者(いわゆ るパート・ア ルバイト)の 賃金を引き 上げていな い。
総計		617	415 67.3	178 28.8	188 30.5	146 23.7
規模別 企業別	大企業	27	22 81.5	5 18.5	12 44.4	2 7.4
	中小企業	590	393 66.6	173 29.3	176 29.8	144 24.4

(b) <「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した方のみ> 賃金の引き上げ方法について

「常用労働者（いわゆる正社員）の賃金を引き上げた。」と回答した企業の賃金の引き上げ方法について、大企業・中小企業別にみると、全体と同様に「定期昇給」の割合が最も高く、両者ともに8割前後となっている。

		全体 上段:件数 下段:%	(b)賃金の引き上げ方法について			
			定期昇給	ベース アップ	賞与・一時 金の増額	その他
総計		414	320 77.3	124 30.0	149 36.0	10 2.4
規模別 企業別	大企業	21	18 85.7	8 38.1	4 19.0	1 4.8
	中小企業	393	302 76.8	116 29.5	145 36.9	9 2.3